

2017(平成 29) 年度

創価女子短期大学 自己点検・評価報告書

2018(平成 30)年 9 月

目次

はじめに	3
------------	---

【基準Ⅰ 建学の精神と教育の効果】

[テーマ 基準Ⅰ-A 建学の精神]	4
[テーマ 基準Ⅰ-B 教育の効果]	7
[テーマ 基準Ⅰ-C 内部質保証]	14

【基準Ⅱ 教育課程と学生支援】

[テーマ 基準Ⅱ-A 教育課程]	18
[テーマ 基準Ⅱ-B 学生支援]	39

はじめに

「2017(平成29)年度自己点検・評価報告書」は、2014年度に短期大学基準協会より第2期の第三者評価として適格認定を受けた以降、3年間(2015～2017年度)についての自己点検・評価活動の結果をまとめたものである。

この間、本学は開学30周年を迎えた2015年度に新たなカリキュラムを展開。卒業単位を70単位から68単位へと変更。基礎ゼミナールの開始、キャリア教育の充実、定員の見直しなど次々と改革を実行した。さらに2016年度には卒業単位の再検討、新・カリキュラム、三つの方針の見直しの検討を実施し、2017年度よりスタートすることができた。そこには、2018年度からの一学科体制への転換を目指し、学長を中心に教職員が心一つに積極的に取り組んできたことが背景にある。この報告書の示す3年間は、少子化の進展を背景にして新たな学科を志向しながら短大教育のさらなる発展を目指し、変革への道筋を議論し、検討を重ねてきた時期であった。

振り返ってみると、開学以来の経営科、英語科の二学科体制を発展させ、現代ビジネス学科、英語コミュニケーション学科に名称変更し、高等教育のファーストステージを目指して再出発したのが、2004年4月であった。それから10年あまりの時を経て、女性の社会進出の進展や進路の多様化などを背景にして、両学科の教育システムを一層充実させ、本学の教育目標の一つの表現でもある「社会に有為な女性リーダー」として多くの短大卒業生を次のステージに輩出することができた。卒業生の社会での活躍の姿を見守りながら新時代の学生たちを育てていくことは、教育に関わる教職員にとってこの上ない喜びでもある。今後、開学50周年に向けて教育システムをさらに発展させ、全国から学生が集う短大としてそれぞれの地域や社会に貢献する人材を輩出しゆくことを明確に宣言したい。

短期大学基準協会では2018年度より第3期の認証評価がスタートする。本報告書に記載した内容は、その観点を参考に、基準Ⅰ～Ⅳ(Ⅰ建学の精神と教育の効果、Ⅱ教育課程と学習支援、Ⅲ教育資源と財的資源、Ⅳリーダーシップとガバナンス)の中で、とくにⅠとⅡを中心に、この3年間の自己点検・評価活動の結果をまとめたものである。大きく変化し続ける現代にあって、変革の道筋を手繰りながら、「教育の質保証」を目指して教育システムの改革を進めてきたことが重要な点であるが、いくつかの課題も残している。今後さらにPDCAサイクルを回しながら、毎年自己点検を重ね、2021年度には第3期の認証評価を申請する予定である。そのためにも、この自己点検・評価報告書が、中間評価としてのこれからの自己点検・評価活動の基本となっていくと考えている。

前述したように、本年4月、新学科「国際ビジネス学科」がスタートし、すでに新たな取り組みも始まっている。今後も本学の人間教育、女性教育の充実のために、自己点検・評価活動を一段と推進していきたい。

2018年9月21日

ALO 副学長 水元 昇

【基準Ⅰ 建学の精神と教育の効果】

[テーマ 基準Ⅰ-A 建学の精神]

[区分 基準Ⅰ-A-1 建学の精神を確立している。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 建学の精神は短期大学の教育理念・理想を明確に示している。
- (2) 建学の精神は教育基本法及び私立学校法に基づいた公共性を有している。
- (3) 建学の精神を学内外に表明している。
- (4) 建学の精神を学内において共有している。
- (5) 建学の精神を定期的に確認している。

<区分 基準Ⅰ-A-1 の現状>

本学の建学の指針(建学の精神)は、創立者が示された「知性と福德ゆたかな女性」、「自己の信条をもち人間共和をめざす女性」、「社会性と国際性に富む女性」である。

創価女子短期大学学則には、第1条(目的)として「本学は、創立者池田大作先生の建学の精神に基づき、教育基本法及び学校教育法の定めるところにより、高等学校教育の基礎のうえに实际的な専門教育を施すとともに、全人的な人間形成をはかることを目的とする。」としている。本学ではこの建学の指針に基づき、生命尊厳の精神輝く、平和と調和の社会の建設に貢献する女性リーダーの育成を目指している。

この建学の指針は、教育基本法及び私立学校法に基づいた公共性を有している。すなわち、「個人の尊厳を重んじ、真理と正義を希求し、公共の精神を尊び、豊かな人間性と創造性を備えた人間の育成を期すること」(教育基本法前文)ならびに、私立学校法の目的とされる「私立学校の特性にかんがみ、この自主性を重んじ、公共性を高めることによって、私立学校の健全な発達を図ること」(同法第1条)に基づいた公共性を有したものである。

建学の指針はホームページに掲載し学内外に表明している。また、学生及び教職員に配布する『Student Life』に明記し、そのダイジェスト版は保護者にも配布している(資料：HP、『Student Life』)。

学内においては、「創価教育の理念と実践」との総合テーマで「教養講座Ⅰ・Ⅱ」(1年次前後期・必修各1単位)を開講し、建学の指針について学ぶ機会を設けてきた。

前期は「創価教育と創価女子短期大学」、後期は「輝く創価の女性たち」とのテーマで学長・理事長をはじめ大学関係者ならびに各界で活躍する女性や卒業生を招き、オムニバス形式での講義を実施している。三回の講座ごとにグループディスカッションを実施し、個人レポートの提出を実施している。本学が目指す教育や建学の精神の理解を深め、今後の学生生活や学問の探究に生かしていくことを目指している(資料：教授会資料)。

平成29年度 教養講座Ⅰ 講義日程(33期・1年生)

テーマ: 創価教育と創価女子短期大学

目的: 創価教育の淵源、歴史、創立者の思想を学ぶ

概要: 創立者の御著作・講演・お振舞いを通して、創価教育そして創価女子短期大学とは
 どのような大学であり、何を目指しているのかを考える: オムニバス方式

	日程(水曜日)	講師		内容(タイトル)
第1回	4月5日	水元 昇	現代ビジネス学科長	ガイダンス・創価女子短大の歴史と伝統①
第2回	4月12日	石川恵子	学長	創価女子短大の教育と創立者
第3回	4月19日	杉山由紀男	創大文学部教授	創価教育と“創造的人間”
第4回	5月24日	中間まとめ(ディスカッション・発表・レポート提出)		
第5回	6月7日	神立孝一	創大副学長・経済学研究科長	創価女子教育の源流
第6回	6月14日	田代康則	理事長	『新・人間革命』『創価大学の章を学ぶ』
第7回	6月21日	富岡比呂子	教育学部准教授	『『地球市民』教育への一考察』—アメリカ・コロンビア大学講演
第8回	7月5日	まとめ(ディスカッション・発表・レポート提出)		

平成29年度教養講座Ⅱ 講義日程(33期・1年生)

テーマ: 輝く創価の女性たち

目的: 短大における創立者の人材育成や創立者の思想、女性としての生き方を学ぶ

概要: 様々な分野で活躍される女性を招いて、創立者の思想やお振舞い、創価の女性の生き方、これからの女性に求められるものなどについてお話をいただき、本学が目指す教育や建学の精神の理解を深め、今後の学生生活や学問の探究に生かしていくことを目指す。: オムニバス方式

	日程(火曜日)	講師		内容(タイトル)
第1回	9月19日	水元 昇	現代ビジネス学科長	ガイダンス・創価女子短大の歴史と伝統②
第2回	9月26日	石川美由紀	ファイナンシャルプランナー (本学12期卒業)	自分らしく輝くための幸せのヒント
第3回	10月3日	石川恵子	学長	青春の努力こそ宝-10.1短大特別講義を中心にして
第4回	10月17日	中間まとめ(ディスカッション・発表・レポート提出)		
第5回	10月24日	シンタ・スリヤ女史	インドネシア共和国・ 故アブドゥルラフマン・ワヒド元大統領夫人	宗教の差異を超えるイスラムの平和精神
第6回	11月7日	本橋 順子	高砂熱学工業(株)【本学6期卒業】	わが母校は人生の道標
第7回	11月28日	与古田亜由美	『パンキン』編集長(本学4期生)	各界の女性リーダーとの出会いに学ぶ
第8回	12月5日	まとめ(ディスカッション・発表・レポート提出)		

2017年度より『創立の精神を学ぶ(創価女子短期大学編)』を刊行し、「教養講座Ⅰ・Ⅱ」の教科書として使用している。教員・職員にも配布し、日常的に建学の精神を学びあい共有することができている。

また、入学当初に卒業生を招いて行う「短大生活プランニングガイダンス」や「フレッシュマンズキャンプ」、また学期始め及び学期末に行われる学年別ガイダンスなどでも建学の指針は確認されている(資料: 教授会資料)。



[区分 基準 I -A-2 高等教育機関として地域・社会に貢献している。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 地域・社会に向けた公開講座、生涯学習事業、正課授業の開放（リカレント教育を含む）等を実施している。
- (2) 地域・社会の地方公共団体、企業（等）、教育機関及び文化団体等と協定を締結するなど連携している。
- (3) 教職員及び学生がボランティア活動等を通じて地域・社会に貢献している。

<区分 基準 I -A-2 の現状>

公開講座については、短期大学として独自に開講している訳ではないが、学校法人創価大学として毎年開講している「夏季大学講座」で、以下のように短大教員も講座の担当をしている（資料：担当者一覧）。

夏季大学講座短大担当者一覧

年度	役職	氏名	講義テーマ
2015	副学長補・教授	鈴木 正敏	健康へのアプローチ—食事と運動から考える—
2016	副学長補・教授	鈴木 正敏	健康へのアプローチ—主に食生活から考える—
	准教授	亀田 多江	元気な地域づくりとICT～医療・福祉における実践例に学ぶ～
	講師	石川由紀子	やさしい英会話講座
2017	副学長補・教授	鈴木 正敏	健康へのアプローチ—食事と運動を中心に—
	准教授	亀田 多江	高齢者見守りシステムで安心&ぬくもりを！
	講師	BJ チャン	おもてなしの英会話

また、八王子・多摩地域の大学連携事業団体でもある「大学コンソーシアム八王子」ならびに「ネットワーク多摩」とは連携を深め、教員派遣を行い各種発表会などの運営や学生のイベント参加などを実施している。

地域・社会への貢献については、本学現代ビジネス学科の亀田ゼミナールでは、保育所、高齢者施設などを定期的に訪問し、コミュニケーションロボットとの触れ合いを通じた研究を実施している。2017年9月に行われた第19回日本感性工学会大会での研究発表「コミュニケーションロボットを用いたレクリエーションの実施とロボットへの認知評価」（発表代表者：福田歩さん）が、「優秀賞」に選ばれ表彰されている（資料：HP）。

地域の課題を考え、地域活性化を提案する「大学コンソーシアム八王子主催 学生発表会」や「多摩の学生まちづくり・ものづくりコンペティション」には毎年、学生を中心に参加するゼミナールがある。八王子市役所や地域の企業などと連携を深め、提案を考え発表するなど地域社会に貢献している。2017年度には水元ゼミナールが学生発表会で「優秀賞」、学生CMコンテストで八王子市長賞を受賞している（資料：HP）。

また、学生のクラブである「ボランティア同好会」では毎年数回ボランティアに参加している（資料：短大建設懇談会資料）。

＜テーマ 基準 I -A 建学の精神の課題＞

建学の指針は教育理念・理想を明確に示しており、学内外に表明しているが、時に応じて様々な方法で学生一人ひとりが建学の指針を深く理解できるようにしていく必要がある。例えば、教育寮としての寮生活でのアプローチなどの取り組みを検討する。

今後、本学独自で地域社会に開いた講座の実施や卒業生を対象にしたリカレント教育の検討が必要である。

【テーマ 基準 I -B 教育の効果】

【区分 基準 I -B-1 教育目的・目標を確立している。】

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 学科・専攻課程の教育目的・目標を建学の精神に基づき確立している。
- (2) 学科・専攻課程の教育目的・目標を学内外に表明している。
- (3) 学科・専攻課程の教育目的・目標に基づく人材養成が地域・社会の要請に応えているか定期的に点検している。（学習成果の点検については、基準Ⅱ-A-6）

＜区分 基準 I -B-1 の現状＞

本学は、建学の指針（建学の精神）（資料：HP等）を教育方針とし、そのもとに教育目標を掲げ、その教育目標に基づき各学科（現代ビジネス及び英語コミュニケーション学科）の人材養成の目的を明確にして教育に取り組んでいる（資料：学則第4条）。

各学科の人材養成の目的は以下の通りである。

【現代ビジネス学科】

1. 現代的な経営センスとビジネス実務能力を有する人材を養成する。
2. 情報化・グローバル化社会に対応する能力を有する人材を養成する。
3. 現代ビジネスにおける問題発見・分析能力を有する人材を養成する。

【英語コミュニケーション学科】

1. 実践的な英語教育により幅広い教養を身につけ、英語コミュニケーション能力を備えた人材を養成する。
2. 実践的な英語教育を通して、グローバル社会に貢献できる人材を養成する。
3. ICT（Information Communication Technology）教育を通して論理的思考を養い、情報の収集、分析、発信のできる人材を養成する。

上記の教育方針、教育目標、各学科の人材養成の目的は、ホームページに掲載し内外に表明している。また、学生には初年次の学年ガイダンス、履修ガイダンス等で、学科長から教育目標及び人材養成の目的を、カリキュラム体系図とともに提示、説明し、理解を深めるようにしている（資料：教授会資料）。

教育方針、教育目標及び人材養成の目的は、学科長会議等にて定期的に点検している。

学科の教育目的・目標に基づく人材養成の成果のひとつとして、基準 I -A-2 で前述したように、地域においては、例えば「大学コンソーシアム八王子」学生発表会や同八王子学生CMコンテスト等に本学学生が参加、優秀賞や八王子市長賞に輝くなど、参加大学のほとんどが四年制大学というなかで活躍している。また、全国大学対抗簿記大会や簿記チャンピオン大会、さらに専門の学会やシンポジウム等においても研究発表し、優秀賞に選ばれるなど健闘している。

本学の学生の出身地は全国にわたっており（いわゆる全国型の短大）、就職もUターンやIターンなど多岐にわたる。そのため八王子地域に直接的な貢献をしているわけではないが、卒業生を採用している企業、過去に採用実績のある企業の人事担当者からは、本学の卒業生の勤務態度に対する高い評価の声が多く寄せられ、あわせて卒業生自身からも勤務先からの褒章などの報告による企業からの評価がうかがえる。これらは、本学の教育目的・目標に基づく人材養成の成果の一端と受けとめている。

これらの情報は、学科長会議、教授会等に報告され、その内容について確認、掌握している。

【区分 基準 I -B-2 学習成果（Student Learning Outcomes）を定めている。】

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 短期大学としての学習成果を建学の精神に基づき定めている。
- (2) 学科・専攻課程の学習成果を学科・専攻課程の教育目的・目標に基づき定めている。
- (3) 学習成果を学内外に表明している。
- (4) 学習成果を学校教育法の短期大学の規定に照らして、定期的に点検している。

<区分 基準 I -B-2 の現状>

基準 I -B-1 で述べたように、本学は、建学の指針（建学の精神）のもと、教育目標及び学科ごとの人材養成の目的を定めている。この教育目標及び人材養成の目的を達成するために学習成果（Student Learning Outcomes）を作成し、2013（平成 25）年度より実施している（資料：教授会資料ならびにシラバス）。

学習成果は、教育目標を踏まえ、何を知っているのか（知識・理解）、何ができるのか（スキル）、何を考えることができるのか（思考・判断）、何を行おうとするのか（関心・意欲・態度）、との観点から、7つの項目（①知識と理解、②テクニカルスキル、③コミュニケーションスキル、④情報リテラシー、⑤思考力と判断力、⑥チームワーク力、⑦自己管理能力）を設定している。

現代ビジネス学科は、以下の通りである。

- ① 知識と理解：人類の文化、社会、歴史、言語に関する知識を身につけることができる。
- ② テクニカルスキル：実践的なビジネススキルを身につけることができる。

- ③ コミュニケーションスキル：日本語や英語で他者の考えを理解し、自らの考えを伝えることができる。
- ④ 情報リテラシー：ICTを活用して、情報の収集・分析やプレゼンテーションなどの情報発信を行うことができる。
- ⑤ 思考力と判断力：知識やスキルを活用して問題解決をはかる際に求められる思考力や判断力を身につけることができる。
- ⑥ チームワーク力：価値観の多様性を尊重して、他者や社会のために貢献する態度を身につけることができる。
- ⑦ 自己管理能力：目標・方法を自ら決定し、動機づけを高め、実行・管理・評価することができる。

英語コミュニケーション学科では、以下の通りである。

- ① 知識と理解：人類の文化、社会、歴史、言語に関する知識を身につけることができる。
- ② テクニカルスキル：英語の知識を身につけ、4技能それぞれを習得することができる。
- ③ コミュニケーションスキル：日本語や英語で他者の考えを理解し、自らの考えを伝えることができる。
- ④ 情報リテラシー：ICTを活用して、情報の収集・分析やプレゼンテーションなどの情報発信を行うことができる。
- ⑤ 思考力と判断力：知識やスキルを活用して問題解決をはかる際に求められる思考力や判断力を身につけることができる。
- ⑥ チームワーク力：価値観の多様性を尊重して、他者や社会のために貢献する態度を身につけることができる。
- ⑦ 自己管理能力：目標・方法を自ら決定し、動機づけを高め、実行・管理・評価することができる。

学習成果は、Web上で公開されているシラバスによって内外に表明されている。

学習成果は、学校教育法の短期大学の規定（第十一条）に照らし、学修の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっては、客観性及び厳格性を確保するため、学生に対してその基準をあらかじめ明示し、当該基準にしたがって適切に行っており、学習成果を含め授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な取り組みを実施している。

2013年度から、専任教員は学習成果の現状（担当科目の「成績評価配分表」、「科目アセスメント」、「授業記録」）を共有し、学科別に、カリキュラムや授業運営上の問題点をエヴィデンスに基づいて検討する場として、科目レベルアセスメント会議を設けている。

各学科の学習成果は、学校教育法の短期大学の規定（第十一条）に照らし、科目レベルについては各学期末にアセスメントを実施、教育課程レベルと機関レベルについては年度末にアセスメントを実施し、PDCAサイクルの体制を整え、教育の質の向上・充実に努めている。

[区分 基準 I -B-3 卒業認定・学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針、入学者受入れの方針（三つの方針）を一体的に策定し、公表している。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 三つの方針を関連付けて一体的に定めている。
- (2) 三つの方針を組織的議論を重ねて策定している。
- (3) 三つの方針を踏まえた教育活動を行っている。
- (4) 三つの方針を学内外に表明している。

＜区分 基準 I -B-3 の現状＞

本学は、卒業認定・学位授与に関する方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）及び入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）については、従来三つの方針として策定し、明確にしてきたが、2016年度からその改正に着手し、学科長会議、教学委員会等で組織的議論を重ねてきた。従来の三つの方針を見直し、修正を加え、より関連付けて一体的に定め、2017年4月11日の教授会で決定し、学内外に表明している。（資料：教授会資料ならびに HP）

この三つの方針を踏まえ、2017年度よりカリキュラムの改正等を実施し、教育活動を行っている。また、新学科の入学試験制度の改革（2019年度入試より実施）に向けて、その二年前となる2017年度に「アドミッション・ポリシー」に自己推薦入試の実施を明示し、公表した。

以下、三つの方針について、学科ごとに示す。

【卒業認定・学位授与に関する方針（ディプロマ・ポリシー）】

【現代ビジネス学科】

現代ビジネス学科では、以下の学識や能力を身につけ、所定の単位を修得した学生に学位（短期大学士）を授与します。

1. 知識・理解

地球市民として求められる英語力や教養を身につけ、ビジネスに関する知識を修得している。

2. スキル

ビジネススキル、コミュニケーションスキル、情報リテラシーを身につけ、活用できる。

3. 思考・判断

ビジネスと英語の知識やスキルを活用して、問題解決に必要な思考力や判断力を身につけている。

4. 関心・意欲・態度

目標を定め、実行し、評価できる自己管理能力を身につけ、多様な価値を尊重しながら、他者や社会に貢献するチームワーク力が発揮できる。

【英語コミュニケーション学科】

英語コミュニケーション学科では、以下の学識や能力を身につけ、所定の単位を修得した学生に学位（短期大学士）を授与します。

1. 知識・理解

地球市民として求められる英語力や教養を身につけ、英語に関する知識を修得している。

2. スキル

英語スキル、コミュニケーションスキル、情報リテラシーを身につけ、活用できる。

3. 思考・判断

英語の知識やスキルを活用して、問題解決に必要な思考力や判断力を身につけている。

4. 関心・意欲・態度

目標を定め、実行し、評価できる自己管理能力を身につけ、多様な価値を尊重しながら、他者や社会に貢献するチームワーク力が発揮できる。

【教育の実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）】

【現代ビジネス学科】

ディプロマ・ポリシーを達成するために、以下の方針に基づいてカリキュラムを編成しています。グローバル化が著しい世界で必要とされる地球市民としての教養、ビジネスの専門知識とスキルをバランスよく修得できるよう「地球市民教養科目」と「専門科目」を配置しています。特に初年次教育として、建学の指針および本学が目指す教育への理解を深める「教養講座Ⅰ・Ⅱ」（地球市民教養科目）と、大学での学びを知り、主体的、協働的な学びができる「基礎ゼミナール」（専門科目）、および「女性とキャリア形成」（地球市民教養科目）を必修にしています。

1. 地球市民教養科目では、「人間教養科目」、「地球社会科目」、「外国語科目」、「ICT 科目」、「キャリア教育科目」の科目群を置いています。
2. 専門科目には、「ビジネス共通科目」と、4つの分野の科目群（「ビジネスホスピタリティ科目」、「簿記・会計科目」、「情報科目」、「グローバル科目」）を配置しています。

（1）ビジネス共通科目

「ビジネス共通科目」では、4つの科目群の学びの土台となる企業経営、経済、簿記、マーケティング等の基礎知識を修得します。能動的学修による「入門ゼミナール」、「ゼミナールA・B」の科目を置き、国際ビジネスの課題を様々な視点から学び、問題解決に必要な能力を身につけることができます。

（2）4つの科目群

- ①「ビジネスホスピタリティ科目」では、「オフィスワーク」、「バイリンガルオフィスワーク」、「販売とサービス」、「観光とビジネス」等の科目を置き、グローバル化するビジネスの各分野の知識や実務を学びます。「秘書検定中級」、「ビジネス文書検定中級」の科目は、検定試験の中級合格を目指し、そのスキルを身につけることができます。
- ②「簿記・会計科目」では、企業の会計情報を分析し、企業活動に活かすための知識を学修するために、「経営分析論」、「現代会計学」、「コーポレートファイナンス論」の科目を置いています。また「現代簿記」、「原価計算論」では、企業活動について組織的に記録・計算・整理するための知識とスキルを身につけ、「簿記検定初級」、「簿記検定中級」では、簿記検定の資格取得を目標に、実践力を高めることができます。

- ③「情報科目」では、ビジネス社会の情報技術の動向、情報が持つ社会的価値等を学ぶ「ビジネス情報ネットワーク」、「情報社会とビジネス」の科目を置いています。さらに、「情報データ分析入門」、「メディア表現Ⅰ・Ⅱ」等の演習を通し、情報を収集・分析する手法や、それをビジネス書類やプロモーション動画、Web ページ等に表現するスキルを身につけ、活用することができます。
- ④「グローバル科目」では、グローバル社会で求められる英語力を養成します。「World Today」、「Discussion on Current Topics Ⅰ・Ⅱ」の科目では、時事問題や平和、環境、開発、人権等について学びます。Business English を習得するための「English for Tourism」、「English for Service and Sales」、「Business Presentation Skills」等では、特にコミュニケーション力、プレゼンテーション力を身につけます。また「English for Academic Purposes Ⅰ・Ⅱ」では、Academic English の読解力、表現力を高めます。
3. 海外での語学研修で取得した単位を認定する「海外研修科目」、および各種資格検定試験の上級合格をもって単位を認定する「資格認定科目」を設置しています。
4. 各授業科目の成績は、定期試験による判定の他に、授業時試験、レポート、プレゼンテーション等により評価します。
5. 本学科で要請される能力の達成度は、個々の学生における単位取得状況、GPA、資格、検定試験の取得状況等の直接的評価、および学修成果に対する達成度アンケートによる間接的評価により測定します。

【英語コミュニケーション学科】

ディプロマ・ポリシーを達成するために、以下の方針に基づいてカリキュラムを編成しています。グローバル化が著しい世界で必要とされる地球市民としての教養、英語の専門知識とスキルをバランスよく修得できるよう「地球市民教養科目」と「専門科目」を配置しています。特に初年次教育として、建学の指針および本学が目指す教育への理解を深める「教養講座Ⅰ・Ⅱ」（地球市民教養科目）と、大学での学びを知り、主体的、協働的な学びができる「基礎ゼミナール」（専門科目）、および「女性とキャリア形成」（地球市民教養科目）を必修にしています。

1. 地球市民教養科目では、「人間教養科目」、「地球社会科目」、「外国語科目」、「ICT 科目」、「キャリア教育科目」の科目群を置いています。
2. 専門科目には、「基幹科目」、「応用専門科目」、「専門教養科目」、「ビジネス・情報科目」、「海外研修科目」、「資格認定科目」の科目群を配置しています。
 - (1)「基幹科目」では、英語の4技能をさらに高めます。「English Communication Ⅰ・Ⅱ」や「English Composition Ⅰ・Ⅱ」は必修科目とし、特に表現力の向上に力を入れます。
 - (2)「応用専門科目」では、「Creative Writing Ⅰ・Ⅱ」、「Academic Reading Ⅰ・Ⅱ」、「English for Academic Purposes Ⅰ・Ⅱ」などの科目を通し、Academic English を修得します。また「English for Office Work」、「Communication for Business」、「English for Tourism Ⅰ・Ⅱ」などで、Business English の力をつけ、それぞれの目的に応じた英語力を養成します。能動的学修による「入門ゼミナール」、「ゼミナール A・B」の科目を置き、英語

を通して、平和、人権、国際関係、ジェンダーなどを学び、問題解決に必要な能力を身につけることができます。

(3)「専門教養科目」では、「アメリカ研究Ⅰ・Ⅱ」、「ヨーロッパ研究Ⅰ・Ⅱ」、「日英比較研究」などを学び、地球市民として活躍できる教養を身につけます。

(4)「ビジネス・情報科目」では、ビジネス実務の基礎と、コンピュータを使ったビジネス書類や Web ページなどの作成スキルを身につけます。

3. 海外での語学研修で取得した単位を認定する「海外研修科目」、および各種資格検定試験の上級合格をもって単位を認定する「資格認定科目」を設置しています。

4. 各授業科目の成績は、定期試験による判定の他に、授業時試験、レポート、プレゼンテーションなどにより評価します。

5. 本学科で要請される能力の達成度は、個々の学生における単位取得状況、GPA、資格、検定試験の取得状況などの直接的評価、および学修成果に対する達成度アンケートによる間接的評価により測定します。

【入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）】

創価女子短期大学はディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに則って、平和と調和の社会の建設に貢献する女性リーダーの育成を目指しています。そこで本学を志望する者に対して、「建学の指針」を理解し、高等学校までの教育で育成が期待される「学力の三要素」（知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・多様性・協働性）にわたる基礎的な学習能力を備えていることを求めます。それらの能力を多面的に評価することを基本方針として入学試験を実施します。

①創価女子短期大学の「建学の指針」を理解し、本学での学習を希望すること。

自己推薦入試、公募推薦入試では、これを出願資格とし、「面接」において評価します。

②高等学校までの教育において到達目標とされるところの基礎学力を習得していること。

自己推薦入試、公募推薦入試、一般入試では、知識・技能、思考力・判断力等の基礎学力を評価します。

③多様な能力を身につけていること。

自己推薦入試、公募推薦入試、一般入試では、英語、簿記、情報処理の一定レベル以上の資格およびスコア等を優遇する措置を取ります。

④問題解決のために主体性を持って多様な人々と協働して取り組んでいく資質と意欲を有すること。

自己推薦入試、公募推薦入試では、「書類審査」と「面接」、「日本語による小論文（公募推薦入試）」において、高等学校等までの学習意欲や、取り組みにおける主体性・協働性、表現力等を評価します。

⑤グローバル社会で活躍する強い意志を持ち、優秀な英語力を持っていること。

自己推薦入試では英語能力を重視し、「書類審査」と「面接」で評価します。

＜テーマ 基準Ⅰ-B 教育の効果の課題＞

建学の指針のもとに教育目標を掲げ、その教育目標に基づき各学科の人材養成の目的を明文化しているが、学科の人材養成の目的を目指し2017年度よりカリキュラム

の変更を実施した。社会のニーズやその変化に則して、今後も三つの方針の点検を続けていく。

[テーマ 基準 I-C 内部質保証]

[区分 基準 I-C-1 自己点検・評価活動等の実施体制を確立し、内部質保証に取り組んでいる。]

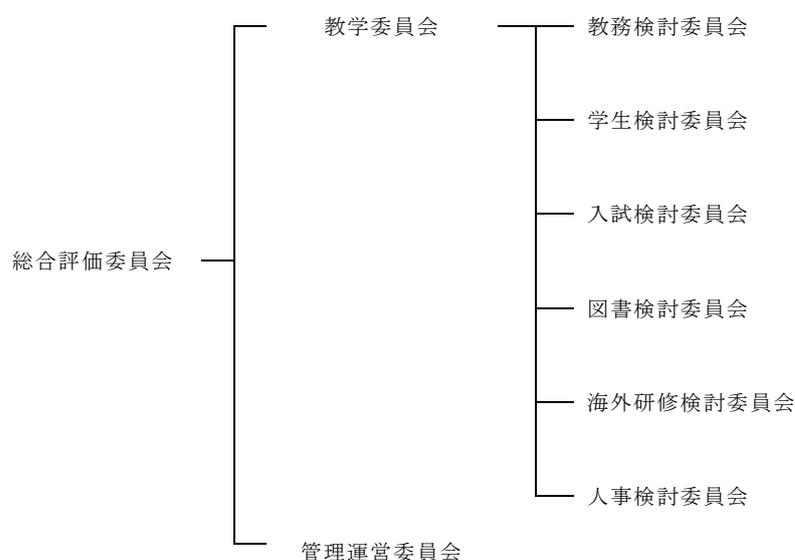
※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 自己点検・評価のための規程及び組織を整備している。
- (2) 日常的に自己点検・評価を行っている。
- (3) 定期的に自己点検・評価報告書等を公表している。
- (4) 自己点検・評価活動に全教職員が関与している。
- (5) 自己点検・評価活動に高等学校等の関係者の意見聴取を取り入れている。
- (6) 自己点検・評価の結果を改革・改善に活用している。

<区分 基準 I-C-1 の現状>

「創価女子短期大学学則」第1章総則第1条の2において、教育の目的を達成するため「教育研究活動の状況について自ら点検及び評価を行い、教育研究水準の向上を図る」と規定されている(資料：学則)。この学則に基づき「創価女子短期大学自己点検・評価実施規程」を設けている(資料：規程集)。自己点検・評価の実施体制については同規程に基づき、総合評価委員会を設置、そのもとに教学委員会及び管理運営委員会を、教学委員会のもとに各検討委員会を置き、学内全体で取り組む仕組みを整えている(図参照)。検討委員会で点検・評価し、教学委員会・総合評価委員会で承認された事項について教授会に諮り、理事長に報告している。

創価女子短期大学自己点検・評価体制図



この規程に基づき、1997(平成9)年度版、2001(平成13)年度版『創価女子短期大学活動報告書－自己点検・評価－』として発刊・公表。2007(平成19)年度に『自己点検・評価報告書』を作成・公開し、第1期の第三者評価を受けた。2011(平成23)年度に『自己点検中間報告書』を作成・公開し、2014(平成26)年度に『自己点検評価報告書』を作成し、短期大学基準協会に提出、第2期の第三者評価の適格認定を受けた。これらは、ホームページ上に公表している。このように、定期的に自己点検・評価報告を行っている。

自己点検・評価の活動は、図が示す各種検討委員会に全教職員が所属し、その任にあたっている(資料：教授会資料)。

高等学校等の関係者の意見聴取については、学校法人創価大学として、創価学園(東京・関西)との連絡協議会を定期的に開催し、その中で短大教育についての要望等を聞き、取り入れている(資料：創価一貫教育協議会会議資料)。その他の地方の高校については、過去に受験生を数多く送り出した高校に受験担当者が訪問した際に、短大の教育について意見聴取を図っている。

自己点検・評価の結果は、教学委員会で報告され、教育・研究の改善・改革に用いられ、PDCAサイクルが有効に稼働している(資料：教学委員会資料ならびに議事録)。

[区分 基準 I -C-2 教育の質を保証している。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 学習成果を焦点とする査定(アセスメント)の手法を有している。
- (2) 査定の手法を定期的に点検している。
- (3) 教育の向上・充実のためのPDCAサイクルを活用している。
- (4) 学校教育法、短期大学設置基準等の関係法令の変更などを確認し、法令を遵守している。

<区分 基準 I -C-2 の現状>

基準 I -B-2 で述べたように、両学科の学習成果を4領域7項目に定め、アセスメントの手法を三つのレベルから行ってきた。

各学科の学習成果

領域	I. 知識・理解 (何を知っているのか)	II. スキル (何ができるのか)			III. 思考・判断 (何を考えることができるのか)	IV. 関心・意欲・態度 (何を行おうとするのか)	
項目	①【知識と理解】	②【テクニカルスキル】	③【コミュニケーションスキル】	④【情報リテラシー】	⑤【思考力と判断力】	⑥【チームワーク力】	⑦【自己管理能力】
現代ビジネス学科	①人類の文化、社会、歴史、言語に関する知識を身につけることができる。	②実践的なビジネススキルを身につけることができる。	③日本語や英語で他者の考えを理解し、自らの考えを伝えることができる。	④ICTを活用して、情報の収集・分析やプレゼンテーションなどの情報発信を行うことができる。	⑤知識やスキルを活用して問題解決をはかる際に求められる思考力や判断力を身につけることができる。	⑥価値観の多様性を尊重して、他者や社会のために貢献する態度を身につけることができる。	⑦目標・方法を自ら決定し、動機づけを高め、実行・管理・評価することができる。
英語コミュニケーション学科		②英語の知識を身につけ、4技能それぞれを習得することができる。					

すなわち、前期・後期の学期末に、学科別専任教員を構成員とする「科目レベルアセスメント会議」（資料：科目レベルアセスメント会議資料）を実施してきた。さらに年度末には、「教育課程レベルアセスメント会議」（資料：教育課程レベルアセスメント会議資料・議事録）ならびに、学科長会議メンバーを構成員とする「機関レベルアセスメント会議」（資料：機関レベルアセスメント会議資料・議事録）を実施し、三つの方針、教育目標、人材養成の目的、ならびに、それらと各学科の学習成果との関係性などの検討を行うとともに、各学科の学習成果の点検を行う体制を整えている。

特に「科目レベルアセスメント会議」（構成員：学科別専任教員）では、担当教員から開示される資料（「成績評価配分表」、「科目アセスメント」、「授業記録」）に基づいた活発な議論を反映させて、授業改善につなげ、各科目の学習成果の向上・充実を図ってきた。

それぞれのアセスメントにおいて、学習成果の妥当性の検討のために、学生の授業アンケートなどを活用して学習成果の質的・量的な分析を行い、一層の優れた学習成果の向上に努めてきた（基準Ⅱ-A-7参照）。

両学科とも、授業での学習の結果として取得できる各種資格検定試験への取り組みを促し、カリキュラムにも検定向けの授業を開講し、さらに学内で土曜日に実施されている上級資格への挑戦を主とする「土曜講座」における勉学を通して、各学科の学習成果の向上・充実につなげてきた（資料：教授会資料）。

特に英語教育に関しては、半期に1度 TOEIC-IP 試験を行い、そのスコアの進展度により、学科ごとの学習成果の達成度合いを確認している（資料：教授会資料）。また、English Lounge を活用し、英語のコミュニケーション能力の向上を目指し、学習成果の達成を図っている（資料：教育課程アセスメント会議資料・議事録）。

上記の「科目レベルアセスメント会議」や「教育課程レベルアセスメント会議」では教員間で活発な議論がおこなわれ、教育課程の見直しや新規科目の検討など PDCA のサイクルが活用され、教育の向上・充実をはかってきた。

学校教育法、短期大学設置基準等の関係法令の変更については随時事務局を通じて確認がなされ、学科長会議等で検討し法令を遵守するように努めている。

<テーマ 基準Ⅰ-C 内部質保証の課題>

「創価女子短期大学自己点検・評価実施規程」は1994(平成6)年1月29日に作成され、2004(平成16)年4月、2007(平成19)年4月の改正を経て現在に至っている。その後、2011(平成23)年にキャリア支援推進委員会が設置されるなど学内の委員会組織が充実・発展してきたことに伴い、それらを反映した自己点検・評価の実施組織等の体制について教学委員会で検討し、早期に見直しを行っていく。

<基準 I 建学の精神と教育の効果の改善状況>

(a) 前回の認証（第三者）評価を受けた際に自己点検・評価報告書に記述した行動計画の実行状況

<前回の認証（第三者）評価での行動計画>

●建学の指針は教育理念・理想を明確に示しており、学内外に表明しているが、今後も様々な方法で学生一人ひとりが建学の指針を理解し、体現できるように開学 30 周年を機に創立者指導集『創立者と私』を改訂し、「教養講座」をはじめ各種行事の充実を図る。

⇒ 創立者指導集『創立者と私』を発展的に編纂し、2017 年度より『創立の精神を学ぶ(創価女子短期大学編)』を刊行した。「教養講座 I・II」の教科書として使用するとともにフレッシュマンズ・キャンプ等でも活用し、充実した環境となっている。

●学科の人材養成の目的について、各学科の専門性及び社会のニーズ等に則して常に点検を行う。学習成果については定期的に点検し、教育の充実を図る。教育課程レベルと機関レベルについてのアセスメントを継続し、PDCAサイクルを定着させ、教育の質の保証を図る。また、FD活動等を通じて教員の教育力の向上を図る。

⇒ 学科の人材養成の目的に応じて、三つの方針を見直し、カリキュラムの改革に取り組み、教育内容の充実を図ってきた。2013年度より教育の質の保証のために実施してきた、教育課程レベルと機関レベルのアセスメントを継続的に実施し、PDCAサイクルは定着してきている。FD活動も活発に行われ、教員の教育力の向上が図られている。

●自己点検・評価活動等の実施体制は整備しており、これまでも自己点検・評価報告等を公表しているが、今後、第三者評価を受けることにより、その結果を今後の教育効果の向上に繋げていく。

⇒ 2014年の第三者評価で適格認定を受けたが、それ以降、その過程で明確になった課題に着実に取り組んできた。この三年間でそれぞれの課題についてはほぼ改善することができた。今後も継続的な自己点検・評価活動への取り組みを活かし、とくに2018年度より 1 学科体制への移行の中で教育効果の向上に取り組んでいきたい。

【基準Ⅱ 教育課程と学生支援】

【テーマ 基準Ⅱ-A 教育課程】

[区分 基準Ⅱ-A-1 短期大学士の卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を明確に示している。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 学科・専攻課程の卒業認定・学位授与の方針は、それぞれの学習成果に対応している。
 - ① 学科・専攻課程の卒業認定・学位授与の方針は、卒業の要件、成績評価の基準、資格取得の要件を明確に示している。
- (2) 学科・専攻課程の卒業認定・学位授与の方針を定めている。
- (3) 学科・専攻課程の卒業認定・学位授与の方針は、社会的・国際的に通用性がある。
- (4) 学科・専攻課程の卒業認定・学位授与の方針を定期的に点検している。

<区分 基準Ⅱ-A-1 の現状>

学科の「卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」については、「教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）」「入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）」と共に2009年度から検討を始め、2010年7月の教授会において承認された。2011年度以降、教学委員会にて定期的に点検を行ってきたが、各学科の学習成果との対応をさらに明確にするために、2016年度に改正の検討に着手し、2017年4月の教授会において新たな「方針」が承認された（資料：2017年4月14日教授会資料）。その内容は、以下の通りである（資料：HP）。

【現代ビジネス学科】

現代ビジネス学科では、以下の学識や能力を身につけ、所定の単位を修得した学生に学位（短期大学士）を授与します。

1. 知識・理解

地球市民として求められる英語力や教養を身につけ、ビジネスに関する知識を修得している。

2. スキル

ビジネススキル、コミュニケーションスキル、情報リテラシーを身につけ、活用できる。

3. 思考・判断

ビジネスと英語の知識やスキルを活用して、問題解決に必要な思考力や判断力を身につけている。

4. 関心・意欲・態度

目標を定め、実行し、評価できる自己管理能力を身につけ、多様な価値を尊重しながら

ら、他者や社会に貢献するチームワーク力が発揮できる。

【英語コミュニケーション学科】

英語コミュニケーション学科では、以下の学識や能力を身につけ、所定の単位を修得した学生に学位（短期大学士）を授与します。

1. 知識・理解

地球市民として求められる英語力や教養を身につけ、英語に関する知識を修得している。

2. スキル

英語スキル、コミュニケーションスキル、情報リテラシーを身につけ、活用できる。

3. 思考・判断

英語の知識やスキルを活用して、問題解決に必要な思考力や判断力を身につけている。

4. 関心・意欲・態度

目標を定め、実行し、評価できる自己管理能力を身につけ、多様な価値を尊重しながら、他者や社会に貢献するチームワーク力が発揮できる。

「学科・専攻課程の卒業認定・学位授与の方針」と「学習成果」との対応については、以下の通りである（両学科共通）。

学位授与の方針	学習成果
1. 知識・理解	知識・理解
2. スキル	テクニカルスキル、コミュニケーションスキル、情報リテラシー
3. 思考・判断	思考力・判断力
4. 関心・意欲・態度	チームワーク力、自己管理能力

「学科の卒業認定・学位授与の方針」においては、卒業の要件、成績評価の基準について「以下の学識や能力を身につけ、所定の単位を修得」することと明記しているが、具体的な「卒業に必要な単位数」については学則第 12 条に、「成績」については学則第 17 条に、以下の通り定めている（資料：「学則」「成績に関する細則」「成績評価に関する教授会申し合わせ事項」）。卒業に必要な単位数については、2017 年度からのカリキュラムの改正とあわせて地球市民教養科目と専門科目のそれぞれに必要な単位の見直しを行うと共に、総単位数を現行の 62 単位に変更した。

(卒業に必要な単位数)

第 12 条 卒業に必要な単位数は、次のとおりとする。

学科別卒業単位数 科目		卒業単位数	
		現代ビジネス学科	英語コミュニケーション 学科
地球市民教養科目	必修	9 単位	9 単位
	選択必修	4 単位	4 単位
	選択	9 単位	9 単位
	計	22 単位	22 単位
専門科目	必修	10 単位	14 単位
	選択	30 単位	26 単位
	計	40 単位	40 単位
合計		62 単位	62 単位

(成績)

第 17 条 試験の成績は、㊤、A+、A、B+、B、C+、C及びDの8級に分ち、㊤、A+、A、B+、B、C+、Cを合格とし、Dを不合格とする。ただし、教授会が認めた特定の科目については、PとFの2級に分ち、Pを合格とし、Fを不合格とする。

これらについては、教職員、学生、および保護者に配布する『Student Life』に明記すると共に、各学期開始時に行われる履修ガイダンス等で学生に徹底を図っている。

「学科の卒業認定・学位授与の方針」については、グローバル化する社会で活躍できる人材の輩出を目指す本学各学科の教育の成果としての具体的な要件を明確化したものであり、社会的・国際的に通用性があると考えている。今後も学科長会議および教学委員会において定期的に点検を行っていく予定である。

[区分 基準Ⅱ-A-2 教育課程編成・実施の方針 (カリキュラム・ポリシー) を明確に示している。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 学科・専攻課程の教育課程は、卒業認定・学位授与の方針に対応している。
- (2) 学科・専攻課程の教育課程を、短期大学設置基準にのっとり体系的に編成している。

- ① 学科・専攻課程の学習成果に対応した、授業科目を編成している。
 - ② 単位の実質化を図り、年間又は学期において履修できる単位数の上限を定める努力をしている。
 - ③ 成績評価は学習成果の獲得を短期大学設置基準等にのっとり判定している。
 - ④ シラバスに必要な項目（学習成果、授業内容、準備学習の内容、授業時間数、成績評価の方法・基準、教科書・参考書等）を明示している。
 - ⑤ 通信による教育を行う学科・専攻課程の場合には印刷教材等による授業（添削等による指導を含む）、放送授業（添削等による指導を含む）、面接授業又はメディアを利用して行う授業の実施を適切に行っている。
- (3) 学科・専攻課程の教員を、経歴・業績を基に、短期大学設置基準の教員の資格にのっとり適切に配置している。
 - (4) 学科・専攻課程の教育課程の見直しを定期的に行っている。

<区分 基準Ⅱ-A-2の現状>

本学では、「卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」に基づき、下記のように「学科の教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）」を示し、学習成果を見すえた授業科目を体系的に編成している。「学科の教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）」は、「卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」とあわせて2016年度に改正の検討に着手し、2017年4月の教授会において承認された（資料：教授会資料）。その内容は以下の通りである（資料：HP）。

<カリキュラム・ポリシー>

【現代ビジネス学科】

ディプロマ・ポリシーを達成するために、以下の方針に基づいてカリキュラムを編成しています。グローバル化が著しい世界で必要とされる地球市民としての教養、ビジネスの専門知識とスキルをバランスよく修得できるよう「地球市民教養科目」と「専門科目」を配置しています。特に初年次教育として、建学の指針および本学が目指す教育への理解を深める「教養講座Ⅰ・Ⅱ」（地球市民教養科目）と、大学での学びを知り、主体的、協働的な学びができる「基礎ゼミナール」（専門科目）、および「女性とキャリア形成」（地球市民教養科目）を必修にしています。

1. 地球市民教養科目では、「人間教養科目」、「地球社会科目」、「外国語科目」、「ICT科目」、「キャリア教育科目」の科目群を置いています。
2. 専門科目には、「ビジネス共通科目」と、4つの分野の科目群（「ビジネスホスピタリティ科目」、「簿記・会計科目」、「情報科目」、「グローバル科目」）を配置しています。

(1) ビジネス共通科目

「ビジネス共通科目」では、4つの科目群の学びの土台となる企業経営、経済、簿記、マーケティング等の基礎知識を修得します。能動的学修による「入門ゼミナール」、「ゼミナールA・B」の科目を置き、国際ビジネスの課題を様々な視点から学び、

問題解決に必要な能力を身につけることができます。

(2) 4つの科目群

- ①「ビジネスホスピタリティ科目」では、「オフィスワーク」、「バイリンガルオフィスワーク」、「販売とサービス」、「観光とビジネス」等の科目を置き、グローバル化するビジネスの各分野の知識や実務を学びます。「秘書検定中級」、「ビジネス文書検定中級」の科目は、検定試験の中級合格を目指し、そのスキルを身につけることができます。
 - ②「簿記・会計科目」では、企業の会計情報を分析し、企業活動に活かすための知識を学修するために、「経営分析論」、「現代会計学」、「コーポレートファイナンス論」の科目を置いています。また「現代簿記」、「原価計算論」では、企業活動について組織的に記録・計算・整理するための知識とスキルを身につけ、「簿記検定初級」、「簿記検定中級」では、簿記検定の資格取得を目標に、実践力を高めることができます。
 - ③「情報科目」では、ビジネス社会の情報技術の動向、情報が持つ社会的価値等を学ぶ「ビジネス情報ネットワーク」、「情報社会とビジネス」の科目を置いています。さらに、「情報データ分析入門」、「メディア表現Ⅰ・Ⅱ」等の演習を通し、情報を収集・分析する手法や、それをビジネス書類やプロモーション動画、Web ページ等に表現するスキルを身につけ、活用することができます。
 - ④「グローバル科目」では、グローバル社会で求められる英語力を養成します。「World Today」、「Discussion on Current Topics Ⅰ・Ⅱ」の科目では、時事問題や平和、環境、開発、人権等について学びます。Business English を習得するための「English for Tourism」、「English for Service and Sales」、「Business Presentation Skills」等では、特にコミュニケーション力、プレゼンテーション力を身につけます。また「English for Academic Purposes Ⅰ・Ⅱ」では、Academic English の読解力、表現力を高めます。
3. 海外での語学研修で取得した単位を認定する「海外研修科目」、および各種資格検定試験の上級合格をもって単位を認定する「資格認定科目」を設置しています。
 4. 各授業科目の成績は、定期試験による判定の他に、授業時試験、レポート、プレゼンテーション等により評価します。
 5. 本学科で要請される能力の達成度は、個々の学生における単位取得状況、GPA、資格、検定試験の取得状況等の直接的評価、および学修成果に対する達成度アンケートによる間接的評価により測定します。

【英語コミュニケーション学科】

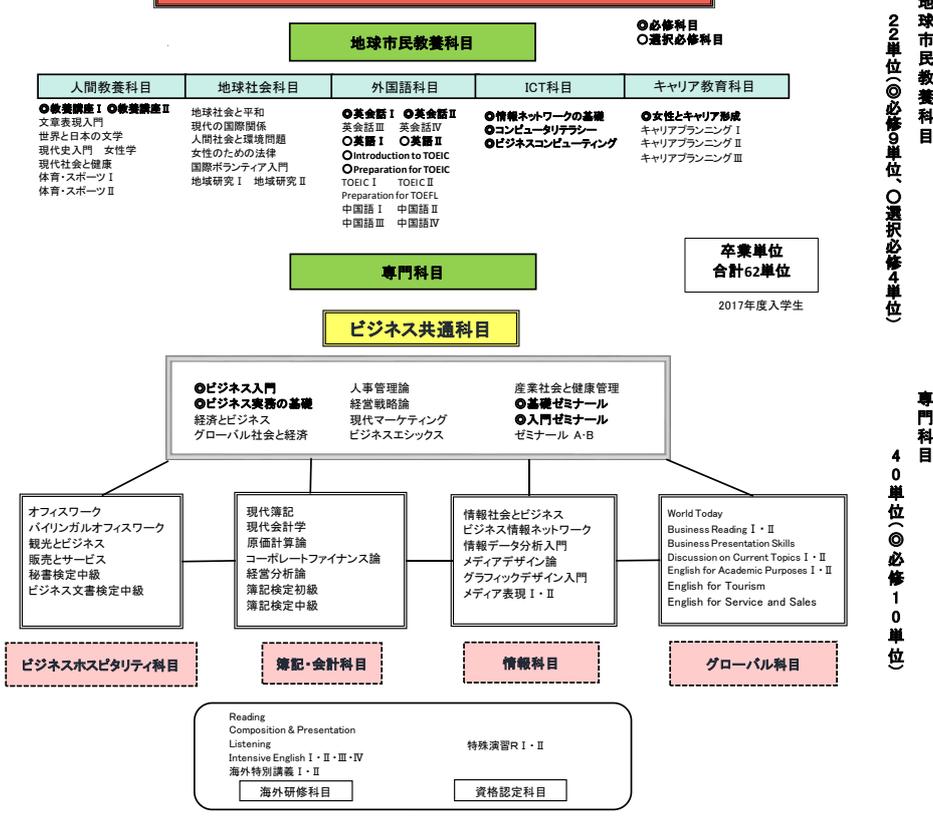
ディプロマ・ポリシーを達成するために、以下の方針に基づいてカリキュラムを編成しています。グローバル化が著しい世界で必要とされる地球市民としての教養、英語の専門知識とスキルをバランスよく修得できるよう「地球市民教養科目」と「専門科目」を配置しています。特に初年次教育として、建学の指針および本学が目指す教育への理解を深める「教養講座Ⅰ・Ⅱ」（地球市民教養科目）と、大学での学びを知り、主体的、協働的な学びができる「基礎ゼミナール」（専門科目）、および「女性とキャリア

ア形成」(地球市民教養科目)を必修にしています。

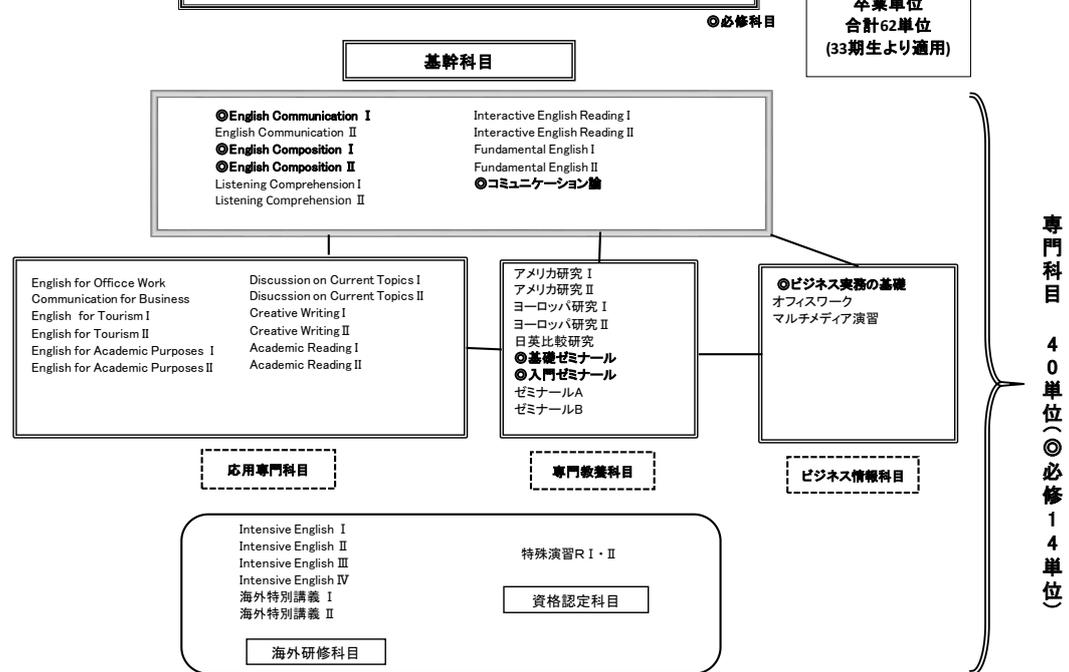
1. 地球市民教養科目では、「人間教養科目」、「地球社会科目」、「外国語科目」、「ICT科目」、「キャリア教育科目」の科目群を置いています。
2. 専門科目には、「基幹科目」、「応用専門科目」、「専門教養科目」、「ビジネス・情報科目」、「海外研修科目」、「資格認定科目」の科目群を配置しています。
 - (1)「基幹科目」では、英語の4技能をさらに高めます。「**English Communication I・II**」や「**English Composition I・II**」は必修科目とし、特に表現力の向上に力を入れます。
 - (2)「応用専門科目」では、「**Creative Writing I・II**」、「**Academic Reading I・II**」、「**English for Academic Purposes I・II**」などの科目を通し、**Academic English**を修得します。また「**English for Office Work**」、「**Communication for Business**」、「**English for Tourism I・II**」などで、**Business English**の力をつけ、それぞれの目的に応じた英語力を養成します。能動的学修による「入門ゼミナール」、「ゼミナールA・B」の科目を置き、英語を通して、平和、人権、国際関係、ジェンダーなどを学び、問題解決に必要な能力を身につけることができます。
 - (3)「専門教養科目」では、「**アメリカ研究 I・II**」、「**ヨーロッパ研究 I・II**」、「**日英比較研究**」などを学び、地球市民として活躍できる教養を身につけます。
 - (4)「ビジネス・情報科目」では、ビジネス実務の基礎と、コンピュータを使ったビジネス書類やWebページなどの作成スキルを身につけます。
3. 海外での語学研修で取得した単位を認定する「海外研修科目」、および各種資格検定試験の上級合格をもって単位を認定する「資格認定科目」を設置しています。
4. 各授業科目の成績は、定期試験による判定の他に、授業時試験、レポート、プレゼンテーションなどにより評価します。
5. 本学科で要請される能力の達成度は、個々の学生における単位取得状況、GPA、資格、検定試験の取得状況などの直接的評価、および学修成果に対する達成度アンケートによる間接的評価により測定します。

また、2016年度に、上記の学科の「教育課程編成・実施の方針」に対応した各学科の教育課程(カリキュラム)の改正の検討を行い、同方針に基づく新カリキュラムが2017年度よりスタートした。新カリキュラムにおける教養科目と専門科目、必修科目と選択科目の配置など各学科の教育課程の体系は下図のように示される(資料:履修ガイダンス配布資料)。

現代ビジネス学科 カリキュラム体系図



英語コミュニケーション学科 カリキュラム体系図



地球市民教養科目				
人間教養科目	地球社会科目	外国語科目	ICT科目	キャリア教育科目
文章表現入門 世界と日本の文学 現代史入門 女性学 現代社会と健康 体育・スポーツⅠ 体育・スポーツⅡ ◎ 教養講座Ⅰ ◎ 教養講座Ⅱ	地球社会と平和 現代の国際関係 人間社会と環境問題 女性のための法律 国際ボランティア入門 地域研究Ⅰ 地域研究Ⅱ	◎ 英会話Ⅰ ◎ 英会話Ⅱ 英会話Ⅲ 英会話Ⅳ ◎ 英語Ⅰ ◎ 英語Ⅱ ◎Introduction to TOEIC ◎Preparation for TOEIC TOEICⅠ TOEICⅡ Preparation for TOEFL 中国語Ⅰ 中国語Ⅱ 中国語Ⅲ 中国語Ⅳ	◎ 情報ネットワークの基礎 ◎ コンピュータリテラシー ◎ ビジネスコンピューティング	◎ 女性とキャリア形成 キャリアプランニングⅠ キャリアプランニングⅡ キャリアプランニングⅢ

22単位
(◎必修9単位、
○選択必修4単位)

各授業科目においては、学科の学習成果に対応した科目ごとの学習成果を設定しており、学生が当該授業を履修することでどのような学習成果を身につけることができるかをシラバスに明示している。

単位の実質化を図るため、各授業科目の学習に必要な予習・復習時間をシラバスに明示し、学生には予習・復習の時間を十分に確保するよう指導している。また、1年次と2年次、前期と後期で履修単位数が偏らないよう、年間または学期において履修できる単位の上限および下限を以下の通り定めている（資料：『Student Life』）。

	上限		下限	
1年次	通年			
	38単位			
2年次	前期	後期	前期	後期
	24単位	24単位	12単位	12単位

卒業に必要な単位数を2017年度より68単位から62単位に変更したことに伴い、1年次の履修単位数の数の上限を42単位から38単位へと変更するとともに、2年次にも履修単位数の上限（各学期24単位）を設けた（資料：教授会資料）。

成績評価は、前掲の通り学則17条に定められた8段階で評価するが、当該評価は、各授業における学習成果の獲得状況を所定の評価方法（定期試験、授業時試験、レポート等）をもとに評価し判定される。評点は、次のとおりである（資料：「創価女子短期大学成績に関する細則」）。ただし、P F 評価科目の成績評価については、この限りではない。

Ⓐ……………100点～90点	A+…………… 89点～85点
A…………… 84点～80点	B+…………… 79点～75点
B…………… 74点～70点	C+…………… 69点～65点
C…………… 64点～60点	D…………… 59点～0点

授業の出席数は成績評価には反映していない。授業欠席回数が3分の1を超えた場合、成績評価はNとして単位の取得を認めていない。

なお、Ⓐ、A+、Aの上位成績については、一定の割合（上限）を設け、「相対評価」を導入し、厳格に評価している。学期毎に教務委員会で教員別成績評価の分布を確認し、評価の偏りを是正している。

また、各授業科目の成績評価は、上記の8段階に対し、4.0、3.5、3.0、2.5、2.0、1.5、1.0、0のGPを付与し、GPAを算出している（資料：『Student Life』）。

シラバスは、担当教員それぞれが入力し、学習支援ポータル（PLAS）上で学生がいつでも閲覧できる体制を取っている。記載内容は、①到達目標、②授業概要、③授業計画・内容（全15回ないし30回分）、④予習・復習時間、⑤教科書、⑥参考書、⑦科目学習成果・評価方法・配点率、となっている。

本学では、短期大学設置基準及び学校教育法第92条に基づき適正な人事配置を行っている。任免、昇任の手続きについては「学校法人創価大学人事手続規則」「創価女子短期大学教員の選考及び任用手続に関する規程」「創価女子短期大学教員の昇任手続に関する規程」を、昇任・任用の基準については「創価女子短期大学教員昇任・任用基準についての申し合わせ事項」を定めており、教員の採用、昇任にあたって、教育研究上の実績を踏まえて厳格に運用している。教員の教育上の指導能力については、採用、昇任時に実績評価を行っている。さらに本学では基幹的な科目については教授を中心とした専任教員を配置することを基本方針としている。特に情報関連科目やビジネス実務科目、英語科目では実務経験豊富な教員や外国人教員も積極的に登用している。このように学科の教育課程は教員の資格・業績を基にした教員配置となっている。

教育課程の見直しについては、まず、講義・演習の授業実施状況について学科会議で報告を行い、現状と問題点を共有し、科目内容の検討や改善のための協議を重ね、それを踏まえて教育課程の編成についての検討を行っている。また、各学期終わりに開催される学習成果に関する科目レベルのアセスメント会議や学科レベルのアセスメント会議においても教育課程の編成についての真剣な意見交換や討議を行っている。これらの議論を踏まえて、各学科の代表者が加わっている教務委員会において定期的に検討され、学科長会議・教授会を経て改正されている。

[区分 基準Ⅱ-A-3 教育課程は、短期大学設置基準にのっとり、幅広く深い教養を培うよう編成している。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 教養教育の内容と実施体制が確立している。
- (2) 教養教育と専門教育との関連が明確である。
- (3) 教養教育の効果を測定・評価し、改善に取り組んでいる。

<区分 基準Ⅱ-A-3の現状>

本学の教養教育は、現代ビジネス学科と英語コミュニケーション学科の各学科代表2名を構成員とする教務委員会により検討され、学科長会議、教授会での審議を経て実施する体制が整備されている(資料:各種委員会構成)。そして、専門教育が2学科体制で実施されるのに対して、両学科共通で「地球市民教養科目」を設置し、「グローバル化が著しい世界で必要とされる地球市民としての教養」の涵養を目指して実施されている(カリキュラム・ポリシー)。また、本学の学生は全国の各都道府県より集まっており(資料:各都道府県別合格者数)、将来的にはUターン就職を希望する学生が多いことから、社会人として身に着けるべき汎用的な知識とスキルの修得を教養教育では重視している。

地球市民教養科目には、人間教養科目群、地球社会科目群、外国語科目群、ICT科目群及びキャリア教育科目群の5つの授業科目群がある(資料:学則別表第2)。人間教養科目群は、人間という共通の基盤に立って豊かな人格の形成を目的とし、地球社会科目群は、地球社会の現状と仕組みに関する基礎的な知識を修得するための授業科

目群である。キャリア教育科目群は、社会のあらゆるシーンで活躍できる豊かな人間性を備えた人材を育成するための授業科目群であり、外国語科目群は国際化、ICT 科目群は情報化に対応する授業科目群である。

5つの科目群における授業科目は、2年間を通じて、バランスよく履修できるよう配置されている（資料：各学科のカリキュラム体系図）。本学には、建学の指針及び本学が目指す教育への理解を深めるための授業科目が教養講座Ⅰとして1年前期に設置され、初年次教養教育のひとつとして新入生全員が履修している（資料：学則別表第2）。また教養講座では、学外からも講師を招聘し、幅広く深い教養を培うためのプログラムが組まれている（教養講座実施一覧と担当者）。

卒業単位数に占める教養教育と専門教育の必要単位数は、両学科ともに共通である。2015年度と2016年度は、卒業単位数68単位に対して、地球市民教養科目から24単位、専門科目から44単位の修得を求めている。2017年度は、授業の予習・復習、課題への取り組みなど、学生の自学自習時間の確保を目的として卒業単位数を62単位とし、地球市民教養科目から22単位、専門科目から40単位の修得を求めている（資料：学則第12条）。

両学科には、それぞれにカリキュラム・ポリシーがある。両学科では、当該カリキュラム・ポリシーをもとに、専門教育と教養教育の連携が図られている（資料：各学科のカリキュラム体系図）。新入生を対象とする履修ガイダンスでは、各学科の専門教育と教養教育の関連を明示しながら、カリキュラムの内容が説明されている（資料：教授会資料）。

本学では、1年前期の基礎ゼミナールを必修科目としており、2017年度以降は1年後期の入門ゼミナールも必修科目に指定した。これにより大学におけるスタディー・スキルを入学後から一貫して学ぶだけでなく、教養教育と専門教育との連携が図られている（資料：学則別表第2）。

本学では教養教育と専門教育を一体として、学科ごとの科目レベルアセスメント会議を各 Semester 終了時に実施し、教育効果の測定・評価と改善に取り組んでいる。科目レベルアセスメント会議は、教員個人による科目アセスメントを経て（資料：科目レベルアセスメント資料）、担当科目の科目アセスメント資料を提示しながら、学習成果を測定・評価し、それに対する質疑応答と議論を通じて、教育方法や見守り方法について改善を進めている（資料：科目レベルアセスメント会議議事録）。これに加えて必修化されている英語科目と情報科目については、部門内での意見交換と授業内容の検討が別途行われている（資料：英語必修科目会議の議事録、ICT教育推進委員会開催日）。

[区分 基準Ⅱ-A-4 教育課程は、短期大学設置基準にのっとり、職業又は実際生活に必要な能力を育成するよう編成し、職業教育を実施している。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 学科・専攻課程の専門教育と教養教育を主体とする職業への接続を図る職業教育の実施体制が明確である。
- (2) 職業教育の効果を測定・評価し、改善に取り組んでいる。

<区分 基準Ⅱ-A-4の現状>

本学では、専門科目と地球市民教養科目それぞれに、職業教育を施す科目を配置し、社会生活に必要な能力や態度の涵養に努め、実施にあたっては、教務委員会とキャリア支援推進委員会を中心に、授業内容やカリキュラムの見直し、改善を行っている。

教務委員会では、専門科目における職業教育に関連した授業科目の内容・配置が検討され、学生が他の専門科目とともに職業教育の科目をバランス良く履修できるよう、工夫を行っている。学科別にみると、現代ビジネス学科は、職業教育の要素を含む専門科目が多く存在するが、特に「ビジネスホスピタリティ科目群」と「簿記・会計科目群」には、秘書検定や簿記検定など、資格取得を目的とした科目を設置し、ビジネスにおける即戦力の養成に努めている。英語コミュニケーション学科では、専門科目の中に「ビジネス情報科目群」を設け、必修科目として「ビジネス実務の基礎（1年次後期）」、選択科目として「オフィスワーク（2年次前期）」「マルチメディア演習（2年次前期）」を置くことで、学科を問わず、ビジネスパーソンの基本を学び、現場で十分に活用できる力を身につけられるよう、科目を配当している。

一方、キャリア支援推進委員会では、専門科目との兼ね合いを考慮しつつ、地球市民教養科目内にある「キャリア教育科目群」について、授業内容の検討と改善を行っている。

キャリア教育科目群（地球市民教養科目）	
女性とキャリア形成（必修）1年次前期 ※アセスメント「大学生基礎力レポート」を実施	キャリアプランニングⅠ（選択）1年次後期 ※アセスメント「キャリアアプローチ」実施
キャリアプランニングⅡ（選択）1年次後期	キャリアプランニングⅢ（選択）2年次前期

「女性とキャリア形成」は、1年次前期の必修科目としており、全学生が自身の将来のキャリアをイメージしながら、2年間の目標・行動計画を設定できるよう配慮して

MY MAP1 ワークシート①

学籍番号		MY MAP 計画期間	1年次夏休み～ 2年次後期	希望進路	第1希望 第2希望
氏名					

TOEICスコア (現在)	2年後	TOEICスコア (卒業時)	卒業までに取得したい 資格
------------------	-----	-------------------	------------------

興味・関心から、自身の学習・学生生活について考えよう

授業科目	外国語科目	学生生活で体験してみたいこと
興味・関心があるテーマ		(例)〇〇でのボランティア活動、△△でのインターンシップ、××でのアルバイト、資格2級の取得、TOEICスコア700点以上の取得、△△への留学、クラブ活動で全国大会出場、成績優秀をとる、など

【大学生基礎力レポート】の結果をもとに、伸ばすべき力について考えてみよう

【大学生基礎力レポート】の結果をもとに、 自分の強みと弱みを書き出してみよう。		強みを伸ばしたり、弱みを克服するために、取り組む必要があることを書き出してみよう	
強み	弱み	履修・ゼミ活動など学習テーマから	課外活動・AWAY体験から
・ ・ ・	・ ・ ・		

いる。具体的には、女性のライフステージの説明、業界・職種研究、社会人インタビューなどを通し、人生観・仕事観を深化させるとともに、正課・課外それぞれの目標・アクションプランを書き込む「My Map」の作成に取り組んでいる。

MY MAP1 ワークシート②

目標設定		具体的な行動プラン・スケジュール						目標の優先度 (◎△)
		1年夏休み	1年後期	1年春休み	2年前期	2年夏休み	2年後期	
正課での学び 資格取得 読書力	1							
	2							
	3							
	4							
課外活動 AWAY体験 での挑戦 クラブ ボランティア 海外研修など	5							
	6							

上記の目標を達成するために、どのような点に留意すればよいと思いますか。書き出してみましょう。

また、授業の初期に、基礎学力と社会人基礎力を測定するアセスメント『大学生基礎力レポート I (株式会社ベネッセ i-キャリア)』を実施し、その結果を基に、具体的なかつ効果的な目標設定が出来るようアドバイスを行っている。

1年次後期には、就職対策を目的とした「キャリアプランニングⅠ」、企業の人事担当者による講義や企業研究のプレゼンテーションを通し、会社選びの軸や業界・企業について理解する「キャリアプランニングⅡ」を選択科目として配置している。「キャリアプランニングⅠ」では、自身の強みや職業興味、社会人基礎力等を測定するアセスメント『キャリアアプローチ (株式会社ベネッセ i-キャリア)』を実施し、前述の『大学生基礎力レポート』の結果と照らし合わせながら、学生が自身の成長・到達度合いを判断するとともに、自己PRや志望動機など企業への応募書類の作成にも活用している。両授業とも就職対策が中心の授業であるが、進路選択に役立つ自己分析や業界理解を深めるため、進学や留学など就職以外の進路を希望する学生も多数履修している。

2年次前期には「キャリアプランニングⅢ」を選択科目として配置し、企業の選考活動が本格化する時期に、模擬面接会や選考書類添削など、就職活動の実践力を強化している。授業の後半では、ビジネススキルを学ぶ講義も組み入れ、社会へのスムーズな接続に寄与できるよう授業内容を検討している。

こうしたキャリア教育科目の効果測定として、入学時の『大学生基礎力レポート』、1年次後期の『キャリアアプローチ』の結果をキャリア支援推進委員会に提出し、比較分析しながら、次年度のシラバス作成に活用している。また、「キャリアプランニングⅢ (2年次前期)」履修者の進路決定状況を分析し、同委員会で授業の効果を討議して

いる。更に、進路・就職支援に協力いただいている卒業生や企業に内定した学生から、ビジネスシーンや就職活動において役立つ科目や授業内容を聴取し、授業の改善を図っている。

[区分 基準Ⅱ-A-5 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）を明確に示している。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 入学者受入れの方針は学習成果に対応している。
- (2) 学生募集要項に入学者受入れの方針を明確に示している。
- (3) 入学者受入れの方針は、入学前の学習成果の把握・評価を明確に示している。
- (4) 入学者選抜の方法（推薦、一般、AO選抜等）は、入学者受入れの方針に対応している。
- (5) 高大接続の観点により、多様な選抜についてそれぞれの選考基準を設定して、公正かつ適正に実施している。
- (6) 授業料、その他入学に必要な経費を明示している。
- (7) アドミッション・オフィス等を整備している。
- (8) 受験の問い合わせなどに対して適切に対応している。
- (9) 入学者受入れの方針を高等学校関係者の意見も聴取して定期的に点検している。

<区分 基準Ⅱ-A-5 の現状>

学科の「入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）」は、「教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）」「卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」と共に2009年から検討を始め、2010年7月の教授会において承認された。2011年以降、教学委員会にて定期的に点検を行ってきたが、入学者選抜における学力の三要素の把握・評価のあり方との関係をさらに明確にするために、2016年度に改正の検討に着手し、2017年4月の教授会において新たな「方針」が承認された（資料：教授会資料）。2018年度より1学科体制となり「国際ビジネス学科」がスタートしたが、2018年度入試は新たな「入学者受入れの方針」に基づいて実施された。

また、2017年度における「入学者受入れの方針」の改正の際、2018年度に実施される2019年度入試は入試制度の変更（自己推薦入試実施）を行うことが決定していたため、自己推薦入試を「入学者受入れの方針」にどのように含めるかも検討してきた。

本学の新たな入試制度に対応した「入学者受入れの方針」は次の通りである。

創価女子短期大学はディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに則って、平和と調和の社会の建設に貢献する女性リーダーの育成を目指しています。そこで本学を志望する者に対して、「建学の指針」を理解し、高等学校までの教育で育成が期待される「学力の三要素」（知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・多様性・協働性）にわたる基礎

的な学習能力を備えていることを求めます。それらの能力を多面的に評価することを基本方針として入学試験を実施します。

①創価女子短期大学の「建学の指針」を理解し、本学での学習を希望すること。

自己推薦入試、公募推薦入試では、これを出願資格とし、「面接」において評価します。

②高等学校までの教育において到達目標とされることの基礎学力を習得していること。

自己推薦入試、公募推薦入試、一般入試では、知識・技能、思考力・判断力等の基礎学力を評価します。

③多様な能力を身につけていること。

自己推薦入試、公募推薦入試、一般入試では、英語、簿記、情報処理の一定レベル以上の資格およびスコア等を優遇する措置を取ります。

④問題解決のために主体性を持って多様な人々と協働して取り組んでいく資質と意欲を有すること。

自己推薦入試、公募推薦入試では、「書類審査」と「面接」、「日本語による小論文（公募推薦入試）」において、高等学校等までの学習意欲や、取り組みにおける主体性・協働性、表現力等を評価します。

⑤グローバル社会で活躍する強い意志を持ち、優秀な英語力を持っていること。

自己推薦入試では英語能力を重視し、「書類審査」と「面接」で評価します。

上記に示した「入学者受け入れの方針」は、本学での学習を通じて学習成果を獲得していく上で求められる基礎的な学習能力を示している。学生募集要項には上記に示した「入学者受け入れの方針」を明示している（資料：各年度の入学試験要項）。

「入学者受け入れの方針」には、本学を志望するものに求める能力について、高等学校までの教育で育成が期待される「学力の三要素」との対応の上から明示されており、それらの能力が各入学試験において評価されることが明示されている。

公募推薦入学試験（2017年度入試）

学科	選考方法（筆記試験・面接・書類審査）		
現代ビジネス学科	英語か国語を選択	面接	書類審査
英語コミュニケーション学科	英語		

一般入学試験（2017年度入試）

学科	選考方法（筆記試験）
現代ビジネス学科	英語と国語
英語コミュニケーション学科	

高大接続の観点からの多様な選抜方法等については、自己推薦入試の開始や公募推薦入試への小論文試験導入など、2018年度中に改訂され発表されることになっている。

本学は教務課の中に入試事務室を設けており、受験に関する問い合わせは専用の電話回線やメールアドレスを設け、随時、受け付けている。また、オープンキャンパスは

年に6回行い、全国で行っている進学相談会にも積極的に出席するだけでなく、主要都市では、独自に入試説明会を行い、受験に関する問い合わせや相談に応じている。なお、これらに参加した受験生には「キャンパスクラブ」の登録を促し、パンフレットや広報誌等を随時、提供している。

授業料やその他入学に必要な経費はキャンパスガイド、ホームページ、入試要項、入学手続要項に記載し、明示を行い、定期的に全国各地（一般入試で地方会場となっている札幌、仙台、名古屋、大阪、福岡、那覇は重点的に）の高校を入試事務室の担当者が訪問し、「入学者受け入れの方針」等について意見を聴取している。

[区分 基準Ⅱ-A-6 短期大学及び学科・専攻課程の学習成果は明確である。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 学習成果に具体性がある。
- (2) 学習成果は一定期間内で獲得可能である。
- (3) 学習成果は測定可能である。

<区分 基準Ⅱ-A-6 の現状>

2013年度前期より、現代ビジネス学科、英語コミュニケーション学科とも、「Ⅰ. 知識・理解（何を知っているのか）」・「Ⅱ. スキル（何ができるのか）」・「Ⅲ. 思考・判断（何を考えることができるのか）」・「Ⅳ. 関心・意欲・態度（何を行おうとするのか）」の領域から個々の学生について学習成果に関するアセスメントの取り組みを開始している。この取り組みにおいて、「Ⅰ」から「Ⅳ」までのそれぞれの領域は、両学科とも次のように具体的に7つの項目に細分化されている（資料：両学科学習成果一覧）。

各学科の学習成果

領域	Ⅰ. 知識・理解 (何を知っているのか)	Ⅱ. スキル (何ができるのか)			Ⅲ. 思考・判断 (何を考えることができるのか)	Ⅳ. 関心・意欲・態度 (何を行おうとするのか)	
項目	①【知識と理解】	②【テクニカルスキル】	③【コミュニケーションスキル】	④【情報リテラシー】	⑤【思考力と判断力】	⑥【チームワーク力】	⑦【自己管理能力】
現代ビジネス学科	①人類の文化、社会、歴史、言語に関する知識を身につけることができる。	②実践的なビジネススキルを身につけることができる。	③日本語や英語で他者の考えを理解し、自らの考えを伝えることができる。	④ICTを活用して、情報の収集・分析やプレゼンテーションなどの情報発信を行うことができる。	⑤知識やスキルを活用して問題解決をはかる際に求められる思考力や判断力を身につけることができる。	⑥価値観の多様性を尊重して、他者や社会のために貢献する態度を身につけることができる。	⑦目標・方法を自ら決定し、動機づけを高め、実行・管理・評価することができる。
英語コミュニケーション学科		②英語の知識を身につけ、4技能それぞれを習得することができる。					

2017年度の単位取得率は90%を超えており学習成果は一定期間内に獲得可能である。

[平成 2017 年度 単位取得率]

1 年次	現代ビジネス学科	96.7%
	英語コミュニケーション学科	95.4%
2 年次	現代ビジネス学科	96.0%
	英語コミュニケーション学科	94.0%

過去 3 年間の卒業率は下表のとおり 90%を超えており（資料：各年度の学校基本調査）、さらに、進路決定率、就職内定率、各種検定試験結果に基づく資格取得数（資料：教授会資料）等により学習成果は達成可能である。

[過去 3 年間の卒業率]

学科	2015 年度	2016 年度	2017 年度
現代ビジネス学科	94.3%	89.4%	92.8%
英語コミュニケーション学科	92.5%	94.4%	94.4%

[過去 3 年間の進路決定率]

学科	2015 年度	2016 年度	2017 年度
現代ビジネス学科	87.2%	91.6%	91.7%
英語コミュニケーション学科	89.4%	90.1%	94.1%

[過去 3 年間の就職内定率]

学科	2015 年度	2016 年度	2017 年度
現代ビジネス学科	91.9%	92.2%	91.0%
英語コミュニケーション学科	94.4%	93.6%	92.0%

学科の学習成果は各学期の成績評価および GPA により測定される。各学期の成績評価は、定期試験、小テスト、レポートなどにより行い、ルーブリックを活用しての測定も試みている。各授業科目の成績評価は、各学科の学習成果で示した 4 領域 7 項目の観点から評価し、A、A+、A、B+、B、C+、C 及び D の 8 段階で、成績をつけている。それぞれに対し、4.0、3.5、3.0、2.5、2.0、1.5、1.0、0 の GP を付与し、GPA を算出している（資料：「創価女子短期大学成績に関する細則」）。

このように、学習成果は各学期の成績評価および GPA により測定される。

[区分 基準Ⅱ-A-7 学習成果の獲得状況を量的・質的データを用いて測定する仕組みをもっている。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) GPA 分布、単位取得率、学位取得率、資格試験や国家試験の合格率、学

生の業績の集積（ポートフォリオ）、ルーブリック分布などを活用している。

- (2) 学生調査や学生による自己評価、同窓生・雇用者への調査、インターンシップや留学などへの参加率、大学編入学率、在籍率、卒業率、就職率などを活用している。
- (3) 学習成果を量的・質的データに基づき評価し、公表している。

<区分 基準Ⅱ-A-7の現状>

学習成果を測定する仕組みとして、まず各授業科目のシラバスに科目の学習成果・評価方法、配点率を明示している。またそれぞれが学科の学習成果にどう対応しているかも示されている（資料：HPシラバス）。

シラバス記入例（「基礎ゼミナール」の場合）

【現代ビジネス学科/英語コミュニケーション学科】

	学習成果内容・評価方法	配点率	学科学習成果・領域
1	大学での学びの特徴や学び方を知り、2年間の大学生活をデザインできるようにする。 【その他(ワークシート)20%】	20	自己管理能力 目標・方法を自ら決定し、モチベーションを高め、実行・管理・評価することができる
2	社会の様々な事象に関心を持ち、新聞を読む習慣をつけ、その背景を調べ主体的に考えることができるようになる。 【プレゼンテーション 10%、レポート 10%、その他(ポスター) 10%】	30	思考力と判断力 知識やスキルを活用して問題解決をはかる際に求められる思考力や判断力を身につけることができる
3	スタディ・スキルの基礎を身につけ、調べた事柄をプレゼンテーション、レポート、ポスターなどにまとめ発表できるようにする。 【プレゼンテーション 10%、レポート 10%、その他(ポスター) 10%】	30	コミュニケーションスキル 日本語や英語で他者の考えを理解し、自らの考えを伝えることができる
4	仲間とともに考え、協働して物事を作り上げていくことができるようになる。 【その他(ゼミでのパフォーマンス)20%】	20	チームワーク力 価値観の多様性を尊重して、他者や社会のために貢献する態度を身につけることができる

各授業科目の担当者は、科目レベルでの学習成果の評価方法に応じた成績評価のためのルーブリック等を作成し、授業終了後に配点率に基づき成績評価が行われている。したがって学生は、授業を履修し単位を取得することで各科目の学習成果を達成することができる。

授業科目の担当者は、学期末に科目アセスメント資料（「成績配分表」、「授業アセスメント」、「授業記録」の3つの資料）を作成し、科目レベルアセスメント会議で学習成果の達成状況を報告している。

さらに、これらを基礎資料として、年度末に実施する教育課程レベル（学科）アセス

メント会議において、学科の学習成果の達成状況は確認される。学科レベルのアセスメント会議では、2016年度よりカリキュラムマップ、GPA分布、取得単位数の分布、TOEICの点数分布などのデータを使いアセスメントを実施している（資料：教育課程レベルアセスメント会議資料）。以下に、教養科目、専門科目別に作成されたカリキュラムマップの一部を紹介する（資料：カリキュラムマップ）。

カリキュラム・マップ(地球市民教養科目2015-2017)

科目別	群	授業科目名	年次・前期・後期及び単位数				I. 知識・理解 (何を知っているのか)		II. スキル (何ができるのか)			III. 思考・判断 (何を考えることができるのか)		IV. 関心・意欲・態度 (何を行おうとするのか)	
			第1年次		第2年次		①【知識と理解】	②【テクニカルスキル】	③【コミュニケーションスキル】	④【情報リテラシー】	⑤【思考力と判断力】	⑥【チームワーク力】	⑦【自己管理能力】		
			前期	後期	前期	後期									
地球市民教養科目	人間教養科目	文章表現(現ビ・英コ)		2			50				30		20		
		文章表現(現ビ)		2			50				30		20		
		文章表現(英コ)		2			50				30		20		
		世界の文学		2			50				50				
		日本の文学		2			70				30				
		哲学入門		2			40		30		30				
		現代史入門		2			20				80				
		西洋史入門			2		20				80				
		女性学			2		50				50				
		芸術入門		2			30		30				30		
		現代社会と健康		2			60				40				
		体育・スポーツⅠ		1					15			15	10		
		体育・スポーツⅡ				1			15			15	10		
		◎教養講座Ⅰ		1				50			30				
◎教養講座Ⅱ			1			50			30						
◎教養講座Ⅲ				1		50			20						
地球社会科目	地球社会と平和	地球社会と平和		2			50		15	15		20			
		現代の国際関係			2		40				40				
		人間社会と環境問題			2		40		15		15		30		
		女性のための法律			2		50				50				
		国際ボランティア入門			2		45		10	10	15		20		
		地域研究Ⅰ			2		70				30				
		地域研究Ⅱ			2		20				80				
		地域研究Ⅲ			2		50		50						
		地域研究Ⅳ			2		50			30	20				

カリキュラム・マップ(現ビ専門科目2015-2017)

科目別	群	授業科目名	年次・前期・後期及び単位数				I. 知識・理解 (何を知っているのか)		II. スキル (何ができるのか)			III. 思考・判断 (何を考えることができるのか)		IV. 関心・意欲・態度 (何を行おうとするのか)	
			第1年次		第2年次		①【知識と理解】	②【テクニカルスキル】	③【コミュニケーションスキル】	④【情報リテラシー】	⑤【思考力と判断力】	⑥【チームワーク力】	⑦【自己管理能力】		
			前期	後期	前期	後期									
専門科目	ビジネス共通科目	◎現代ビジネス概論Ⅰ		2			80				20				
		◎現代ビジネス概論Ⅱ		2			60				40				
		人事管理論		2			50				40		10		
		経済とビジネス		2			70				30				
		現代マーケティング			2		80	5		5	10				
		経営戦略論			2		60				40				
		グローバル社会と経済			2		55				45				
		ビジネスと商法			2		50	40		10					
		ビジネスエッセンス			2		40				10		50		
		ビジネスと知的財産権			2		60						40		
		ビジネスと税制			2		80						20		
		産業社会と健康管理			2		60				40				
		◎基礎ゼミナール		2					30		30	20	20		
		入門ゼミナール		2				10	40	10		40			
		入門ゼミナール		2				50	30			20			
		入門ゼミナール		2				40			30				
		入門ゼミナール		2					10	20	50	10	10		
		入門ゼミナール		2				30	20	20	20	10			
		入門ゼミナール		2				30	20	20			30		
		入門ゼミナール		2				40			30	30			
		入門ゼミナール		2				40			40				
		入門ゼミナール		2				50	10			20	20		
ゼミナールA			2			30	10	10	40	10					
ゼミナールA			2				40		50	10					
ゼミナールA			2			10	10	10	30	20	10				
ゼミナールA			2				20	20	40	20					
ゼミナールA			2			30	15	10	30	15					

カリキュラム・マップ(英コ専門科目2015-2017)

科目群	授業科目名	年次・前期・後期及び単位数				I. 知識・理解		II. スキル				III. 思考・判断		IV. 関心・意欲・態度	
		第1年次		第2年次		(何を知っているのか)						(何を考えることができるのか)		(何を行おうとするのか)	
		前期	後期	前期	後期	①[知識と理解]	②[ナラニカススキル]	③[コミュニケーションスキル]	④[情報リテラシー]	⑤[思考力と判断力]	⑥[チームワーク]	⑦[自己管理能力]			
基礎科目	①English Communication I	2				30	20	50							
	English Communication II		2			30	20	50							
	②English Composition I	2				15	65	5	15						
	②English Composition II		2			15	65	5	15						
	③Reading Skills I		2					100							
	Reading Skills II			2		50	30							20	
	④Listening Comprehension I	2				20	15	10		15				30	
	Listening Comprehension II		2			40	20	20							
	Listening Comprehension II		2			40	20	20						10	
	Fundamental English I		2			20	80								
専門科目	Fundamental English II		2			20	80								
	⑤コミュニケーション論		2					50						50	
	Discussion on Current Topics I			2		20		60		20					
	Discussion on Current Topics II				2	20		60		20					
	Creative Writing I			2		10	90								
	Creative Writing II				2		15	15		70					
	Academic Reading				2		80							20	
	English for Office Work			2		70				20			10		
	English for Tourism				2	50		20					15	15	
	Introduction to Interpreting I				2	20	80								
応用科目	Introduction to Interpreting II				2		80	20							
	English for Academic Purposes I				2	20	20			20		40			
	English for Academic Purposes I				2		80		10	10					
	English for Academic Purposes II				2		70		10	20					
	Integrated English I			2		30	70								
	Integrated English I				2	50		15		20				15	
	Integrated English II				2	30	70								
	Integrated English III				2	55				30		15			
Integrated English IV				2	60	40									

また、機関レベルアセスメント会議にも GPA、TOEIC スコア、単位取得率、検定資格取得状況、卒業認定率、就職内定率、進路決定率などがデータとして報告され、次年度へ向けた自己点検の資料となっている（資料：機関レベルアセスメント会議資料）。検定資格取得に関しては、学習支援センターにおいて各種資格検定試験の合格者数ならびに前年比などのより詳細な資料に基づく点検を行っており、次年度の資格検定対策講座等のあり方に検討を加え、教授会にも報告している（資料：教授会資料 各種検定試験結果一覧）。

学生調査や学生による自己評価としては授業アンケートならびに実習アンケートを実施している（資料：授業アンケート・実習アンケート）。この結果は、各授業科目担当者の自己点検に活用されるとともに、学生が履修を決定するための資料として「担当教員のこれまでの授業アンケート集計結果」としてシラバスの最後に公開されている。2016 年度より iPad のアプリを活用し、Web 上でのアンケート実施が行えるようになり、結果を速やかにフィードバックできるようになった。

同窓生・雇用者への調査、インターンシップへの参加率、大学編入学率、卒業率、就職率などについては、キャリア支援推進委員会を中心に進路・就職面での支援の検討とあわせて活用している。同窓生・雇用者への調査については、卒業後 5 年を目処に調査を実施したが、その後、継続的な調査は実施できていない。インターンシップへの参加率については、教育的なインターンシップは実施していないが、1 年次夏に行われる就職のためのワンデー・インターンシップなどに積極的に参加する学生が増えている。データは特にとっていない。留学への参加率については、本学が独自に実施して

いる短期留学プログラムや語学研修等への参加を除くと年に数件、休学して留学をする学生がいる。大学編入については、創価大学への学内推薦として編入枠があるが、希望者が多く、ほぼ埋まっている（資料：創価大学編入決定者の推移）。他大学への編入については、毎年数名が編入している。（資料：他大学編入学者の推移）。

これらについては、いずれも、キャリア支援推進委員会の資料として活用されており、その一部はHP等で公開している。在籍率、卒業率、就職率のデータについては毎年文部科学省や理事会・評議員会に提出するデータとして明確にし、学内においても入試や進路等に活用している（資料：文部科学省提出用資料）。

これらのデータは機関レベルのアセスメント資料として学科長会議、さらに教学委員会等で活用し、学習成果を測定するための資料となっている。

[区分 基準Ⅱ-A-8 学生の卒業後評価への取り組みを行っている。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 卒業生の進路先からの評価を聴取している。
- (2) 聴取した結果を学習成果の点検に活用している。

<区分 基準Ⅱ-A-8 の現状>

学内合同企業説明会、および、人事担当者を招いて2年に1回行われている企業懇親会（ともに同一法人内の創価大学キャリアセンターと合同開催）において、担当教職員が、人事担当者と接触して、卒業生の評価を直接聴取している。また、創価大学キャリアセンターの職員が、本学卒業生の進路先も含め企業訪問を行っており、そこで得た入社後の活躍状況について、情報を共有している。

毎年、採用をいただいている企業、または過去に採用実績のある企業からは、勤務態度を通して、まず挨拶やマナーの基本ができていること、そして、研修期間・配属後も知識の吸収に極めて積極的であること等の評価を多く伺っている。特に、人間性については、明るく、素直な面を言及されることが多く、人間教育の成果の一端とも受けとめている。

その他、卒業生自身から、社内報や勤務先からの褒章を受けた場合などの報告により、卒業後の評価を把握している。

また、編入先である創価大学での学習への取り組みと評価、四大卒業後の進路等を聴取している。

こうした結果は、キャリア支援推進委員会に提出され、キャリア教育科目群などの授業内容に反映しており、内定率および進路決定率等で毎年検討している。

<テーマ 基準Ⅱ-A 教育課程の課題>

シラバスに記載する事項を点検し、「準備学習の内容」をシラバスに記載するよう教務委員会で検討していく。

教養教育の効果を継続的に評価し、より一層の充実を図るために、非常勤講師に対

しても科目レベルアセスメント資料の提出を推進していく。

「入学者受入れの方針」と学習成果との対応をより明確にするために、今後、教学委員会で更なる検討を行っていく。

定期的に就職先企業にヒアリング調査を実施するなど、詳細な項目とデータに基づいた改善点の分析を検討していく。

[テーマ 基準Ⅱ-B 学生支援]

[区分 基準Ⅱ-B-1 学習成果の獲得に向けて教育資源を有効に活用している。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 教員は、学習成果の獲得に向けて責任を果たしている。
 - ① 教員は、シラバスに示した成績評価基準により学習成果の獲得状況を評価している。
 - ② 教員は、学習成果の獲得状況を適切に把握している。
 - ③ 教員は、学生による授業評価を定期的に受けて、授業改善に活用している。
 - ④ 教員は、授業内容について授業担当者間での意思の疎通、協力・調整を図っている。
 - ⑤ 教員は、教育目的・目標の達成状況を把握・評価している。
 - ⑥ 教員は、学生に対して履修及び卒業に至る指導を行っている。
- (2) 事務職員は、学習成果の獲得に向けて責任を果たしている。
 - ① 事務職員は、所属部署の職務を通じて学習成果を認識して、学習成果の獲得に貢献している。
 - ② 事務職員は、所属部署の職務を通じて教育目的・目標の達成状況を把握している。
 - ③ 事務職員は、所属部署の職務を通じて学生に対して履修及び卒業に至る支援を行っている。
 - ④ 事務職員は、学生の成績記録を規程に基づき適切に保管している。
- (3) 教職員は、学習成果の獲得に向けて施設設備及び技術的資源を有効に活用している。
 - ① 図書館又は学習資源センター等の専門的職員は、学生の学習向上のために支援を行っている。
 - ② 教職員は、学生の図書館又は学習資源センター等の利便性を向上させている。
 - ③ 教職員は、学内のコンピュータを授業や大学運営に活用している。
 - ④ 教職員は、学生による学内 LAN 及びコンピュータの利用を促進し、適切に活用し、管理している。
 - ⑤ 教職員は、教育課程及び学生支援を充実させるために、コンピュータ利用技術の向上を図っている。

<区分 基準Ⅱ-B-1 の現状>

基準Ⅱ-A-7 に示したように、現代ビジネス及び英語コミュニケーション学科それぞれの「専門科目」及び「地球市民教養科目」のシラバスは、各科目担当教員が本学の学習支援ポータルシステムに掲載し、シラバスには各科目の「学習成果」「評価方法」「配点率」を記載している。シラバスを踏まえたうえで各期の履修計画を立てることについて、各学期（前期及び後期）のオリエンテーション及びガイダンス時の

「履修ガイダンス」で学生に説明のうえ（資料：教授会資料）、シラバスの内容について各学期の各授業科目の初回の授業の際に学生に周知している。

教員は各担当授業科目の学習成果を明確化し、シラバスに記載した学習成果の評価方法に従い達成度を測定している。その測定結果をもとに「学位授与の方針」（資料：卒業認定・学位授与の方針）に対応した成績評価基準により厳正な成績評価を行い、学習成果の獲得状況を評価している。

2017年度履修ガイダンス

年次	実施日	学科	時間・教室・担当者
1年次生	4月4日	現ビ学科	10：50～12：20 200 教室 ① 教務部長 ② 現ビ学科長 ③ 学習支援センター長 ④ 教務課より
		英コ学科	10：50～12：20 400 教室 ① 学習支援センター長 ② 英コ学科長 ③ 教務部長 ④ 教務課より
現ビ学科		9：10～10：40 200 教室 ① 教務部長 ② 現ビ学科長 ③ 教務課より	
英コ学科		9：10～10：40 400 教室 ① 英コ学科長 ② 教務部長 ③ 教務課より	
2年次生			

学業成績の判定は、学則第17条に基づき、㊤、A+、A、B+、B、C+、C、Dの8段階で行っている。ただし、教授会が認めた特定の科目については、PとFの2級に分ち、Pを合格とし、Fを不合格とする。8段階の成績評価のうち、上位成績にあたる㊤、A+、Aについては、成績評価の偏りをなくするため「相対評価」を導入している。

授業出席に関しては授業回数の3分の2以上の出席を求めており、欠席回数が3分の1を超える場合、成績評価はNとし単位を認定していない。各科目の成績はGP（グレードポイント）で示し、GPA（グレードポイントアベレージ）を算出することにより、学生の全般的な学業成績の状況の明確化を図っている。

上記のとおり、各担当教員は各科目の学習成果を明確化し、シラバスに記載した学習成果の評価方法に従い達成度を測定し、その測定結果をもとに「学位授与の方針」に対応した成績評価基準により学習成果の獲得状況について評価している。

教員は各担当科目の授業を通して、授業時試験や小テスト、レポート等による学習成果の測定と「授業記録」により（資料：科目レベルアセスメント資料）、学生の学習成果の獲得状況を適切に把握している。そして、学生が学習成果を獲得することが

できるように授業の改善・充実を図っている。各学期末に実施する定期試験による測定に、これら日々の授業を通じた学習成果の測定を加味して最終的な学習成果の達成度を査定し、学習成果の状況を把握している。

授業記録には、毎回の授業で実施した授業内容とともに、学生の学習意欲や興味を高めることにつながった事例、学生の学びに対する苦手意識や無関心を減らすことができた事例、科目の学習成果達成のために役に立った出来事などを記録している。

「授業記録」は学習成果の測定結果とともに、各学期終了後に学科ごとに開催される科目レベルの学習成果のアセスメントの際の資料として、学習成果の達成度向上に向けた授業改善のために活用している（資料：科目レベルアセスメント会議議事録）。

本学では、授業改善のために用いることを目的に、全学的に「授業アンケート」及び「実習アンケート」を実施している（資料：教授会資料）。授業アンケートにより教員は学生による授業評価を定期的に受け、その結果を授業改善に活用している。アンケートは授業アンケートと実習アンケートの2種類があり、ともに選択式、自由記述式に分かれている。なお、授業アンケートは2016年度前期よりWeb上（学生のiPadからiSwansアプリで回答）で実施している（資料：iSwans授業アンケート機能）。

授業アンケートは年2回、全教員（専任・非常勤）の担当授業を対象に前期末及び後期末に実施している。ただし、履修者10名未満の科目については、アンケート対象としていない（資料：教授会資料）。

授業アンケートの結果は集計の上、担当教員にフィードバックされる。また、学生専用のポータルシステムにて学生に対しても公表している。担当教員は、授業アンケートに基づく学生の授業評価の結果から、学生の学習状況と授業評価を把握し、その後の授業の改善に活用している。特に、2013年度より、学科ごとに各学期の終わりに各授業科目の学習成果のアセスメントを実施しているが、授業アンケートの結果は、学習成果の達成度を向上させるための授業改善の方策を検討する重要資料として活用している。

内容的に関連性のある授業科目については、授業担当者間で授業内容の確認・調整を図っている。特に、同一科目名の授業を複数の教員に分かれて担当する科目やひとつの授業科目を複数の教員がオムニバス形式で講義する科目については、委員会やコーディネーターとなる教員を中心に教員間での意思疎通を密に図り、協力・調整の体制を整えている。

情報関連科目については、各学期が始まる前に授業担当者間で授業内容について綿密に打合せを行うとともに、授業に必要な課題や資料の作成を教員間で分担し、協力して作成している。各学期の終了後（年2回）には、ICT教育推進委員会（2016年度以前はIT教育推進室）主催で授業担当者の懇談会を開催し、学習成果の達成状況の確認や問題点の明確化、次年度に向けた授業改善の検討を行っている。

英語関連科目では、1年生の前期と後期の必修科目を複数の教員が同一科目名のもとで担当している。これらの科目については、各学期の開始前にコーディネーターを中心にカリキュラムや授業内容の確認・調整を図り（資料：英語必修科目会議議事録）、各学期の初めに実施されるTOEIC-IPの成績をもとに、授業担当者間で協議し、能力別

クラスを編成している。

「ビジネス入門」は4名の教員がオムニバス形式で講義し、「現代簿記入門」は2人の教員が同一時間帯に同じ進度で講義している。これらの授業科目はシラバスの検討・作成から試験問題の作成、成績評価に至るまで、綿密な調整と協力のもとに実施している。

非常勤講師が担当する授業科目は、コーディネーターを設けた授業科目では、コーディネーターが中心となり、コーディネーターのいない授業科目では、教務部長と学科長が中心となり意思の疎通、協力・調整の体制を整えている。さらに、新年度開始前に非常勤講師懇談会が開催され、新年度の教務事項の確認・徹底と専任教員（教務部長、学科長など）との懇談の場が設けられている（資料：非常勤講師懇談会資料）。

各学科の教育目的・目標については、各学期末に開催される学科レベルのアセスメント会議を通じて達成状況を把握し、評価している（資料：学科レベルアセスメント会議議事録）。本学全体としての教育目的・目標については、機関レベルのアセスメント会議を通じて達成状況を把握し、評価している（資料：機関レベルアセスメント会議議事録）。

学生に対しては、前期と後期の履修ガイダンスにおいて、履修科目に対する詳細な指導を行っている（資料：教授会資料）。ガイダンス後においても、教務課職員による全般的な履修相談の実施とともに、ゼミナールの担当教員が学生の求めに応じて履修相談を行っている。

本学では、少人数でのゼミナールを授業科目としての指導のほか、入学から卒業に至る学習及び生活に関する相談及び指導の単位として活用されている。1年前期の基礎ゼミナールをすべての新生が履修する必修科目とし、全教員が共通のシラバスのもとに指導する体制を整えている。また、基礎ゼミナールの教員は担当するゼミの学生と積極的に個人面談を実施している。1年後期の入門ゼミナールに関しても、2017年度より必修科目に変更し、学習・生活・進路などに関する多様な学生の相談に応じている。

2年前期と後期に設置されているゼミナールAとBは選択科目となっているが、両学科ともに90%以上の学生が履修しており（資料：ゼミ登録者数）、当該ゼミナールに所属していない学生に対しても、基礎ゼミナールを担当した教員が卒業まで支援する体制をとっている。

本学では、学生証（ICカード）による出席管理システムを導入し、授業担当者ばかりでなく、ゼミナールの担当教員においても担当する学生の履修状況及び授業への出席状況が確認できるシステムを整えている（資料：出席管理システム）。特に出席不良の学生を早期に発見し面談の機会を設けるために、全15回授業では3回欠席に至った時点でゼミナールの担当教員にメールで通知されるシステムが構築されている（資料：欠席報告システム）。

さらに、全教員が学生の相談・指導に対応できるよう週1回程度、1時間半の「オフィスアワー」を設けており、学生が相談しやすく、きめ細かな対応ができる環境を整えている（資料：オフィスアワー一覧）。

また、年1回、学生の出身地域ごとに保護者教育相談会（全国6-7会場程度）を実施

し、学生の学習状況及び進路・就職活動の状況等について説明し、保護者の理解を得るとともに、保護者との面談を通して個別の相談に応じ、保護者と本学とが連携して学生の修学をサポートするよう努めている（資料：保護者教育相談会大綱）。

本学の事務局は、学生課及び教務課の2課で構成されており、16名の専任職員が在籍している。事務職員は、学習成果の策定途上の中で、建学の精神に基づいた人材養成の目的を強く意識しており、職務上、卒業に向けた必要単位数の把握を通して、学習成果を認識した業務が行えるようにしている。

事務職員は各種委員会に所属し、学科の教育目的・目標の達成状況を把握することに努めている。事務職員は、SD活動を通じて学生支援の職務を充実させている。本学でのSD活動は、学校法人創価大学人事部・職員研修委員会が作成したプログラムに基づき、学内での年次別・役職別を実施される集合型の研修のほか、学外での研修会へ業務に支障のない限り、積極的に参加をしている（資料：創価大学事務職員研修概要）。研修は入社1年目から9年目までの各年次を対象に主に職員として必要な専門スキルを身に付ける年次別研修や、主任から部長までの役職別に求められるマネジメント力、課題発見・解決力を身に付ける階層別研修等、多岐に渡っており、求められる力を明確にした研修プログラムとなっている。2015年度から2017年度の3年間では、延べ8名の職員が、30回の学外での研修に参加している（資料：短大職員学外研修参加一覧）。

事務職員は、学校法人全体で2016年に導入したSEEP(Soka Encouragement and Evaluation Program) 職員業務評価制度の趣旨をよく理解し、部・課の年間業務目標の設定や、事務職員一人ひとりの「個人の担当業務目標シート」を毎年記入し、職務遂行能力の向上に努めている。

教務課職員は、学期ごとに履修ガイダンスを実施し、専任教員とともに履修及び卒業に至る支援を行っている。さらに、学生の要望に応じてガイダンス以外にも個別の履修相談を行い、学生一人ひとりの進路に合わせたアドバイスを行っている。学期途中で授業への出席が著しく低下した学生がいる場合には個別に相談を行い、ゼミナール担当教員等とも連携し、学生のモチベーション向上に努めている。

学生課職員は、進路・生活面を中心に、学生への支援をきめ細かく不断に行っている。学生課職員に教務課職員も加えた専任職員が、全学生を職員1人当たり20名程度の学生を担当する制度を導入し、個人面談等を通して、学生の生活・学習状況を把握し、的確なアドバイスを行っている。

首都圏以外の地域から入学する学生が全体の約6割程度いることから、上述の通り、「保護者教育相談会」を実施し、学生一人ひとりの単位修得状況、出席状況などを保護者にも説明する機会を設けている（資料：保護者教育相談会実施大綱）。

事務職員は、「学校法人創価大学事務分掌規程」に基づき、適切に成績記録等を保管している。「学校法人文書取扱規程第16条」に基づき制定された「学校法人創価大学文書保存規程第3条」に則り、文書の保存期間を4種(①永久 ②10年 ③5年 ④1年)に分けて保存・保管に努めている。

特に、成績原簿・学籍簿・成績証明書原簿・学位記授与者名簿については永久保管することが定められており、学内の倉庫等に適切に保管されている。

図書館では、学生への学習向上のための支援として、新入生オリエンテーション時に全新生を対象に図書館の案内や利用法を中心とした「図書館利用ガイダンス」を実施している。その後4月にクラス単位で、授業の理解に役立つ資料検索・基本データベースの講習を行っている。その他、本学図書館（香峯図書館）のガイダンスツアーやゼミナール履修者を対象とした「ゼミナール図書館利用ガイダンス」、2年生を対象とした「ゼミ論文支援ガイダンス」を実施し、学生や教員のニーズにあわせた支援を行っている（資料：教授会資料）。

図書館の主な年間スケジュール

4月	新入生全体ガイダンス 新入生クラス別ガイダンス
5月	ゼミナール図書館利用ガイダンス
6月	読書講演会 選書ツアー
9月	著作権ガイダンス
10月	ゼミ論支援ガイダンス
11月	読書講演会 選書ツアー
12月	短大ビブリオバトル

蔵書については、年度当初にシラバスに掲載された教科書・参考書を整備・提供するほか、授業関連の専門図書、幅広い教養図書を中心に収書を行っている。図書の選定にあたっては、教員の図書推薦制度のほか、学生の推薦制度も活用されている。

学生の勉学・読書意欲の向上を図るための図書館プログラムとして、年2回「選書ツアー」を実施している。また、2014年度から年1回「短大ビブリオバトル」を開催し、プレゼンテーション能力の向上に役立つ企画となっている。また、「読書講演会」では、教員が自身の読書体験を基に学生と共に語り合う機会となっている（資料：教授会資料）。

図書館ではブラウジングルームを利用して、テーマを決めてさまざまな企画を設け新刊の書籍をはじめさまざまな本についてその内容を、図書館職員が中心となり紹介している。このことは、学生の読書に対する興味を増し読書意欲を高めることに大きく貢献している。

本学に特徴的な取り組みとして、同一法人であり、同じ敷地内にある創価大学中央図書館と連携をとり、毎年「全学読書運動（Soka Book Wave）」を開催している。これは「読む力」と日本語表現力の向上を目的としたもので、読書感想文をWeb上で提出し、審査を受け、合格すればポイントが付与され図書カードが授与される（資料：教授会資料）。

学生の図書館の利便性を向上させるために、授業実施期間中の平日開館時間は9時30分から20時までとしている。また定期試験期間中、土曜日の開館時間は通常より

5 時間延長（9 時～17 時）としている。

2015 年度から 2017 年度の利用状況・受入蔵書数

	2015 年度	2016 年度	2017 年度
開館日数	242	245	244
入館者数	27,475	25,878	24,305
貸出者数	8,255	8,964	8,585
貸出冊数	17,727	17,971	17,242
学生一人当たりの貸出冊数	25.1	26.6	23.4
学生図書購入希望数	11	18	23
年間受入冊数	3,940	4,640	4,619
蔵書数	81,556	85,174	88,589

2015 年度から 2017 年度の年間図書館利用状況はやや減少傾向にあるが、2017 年度で 24,305 人、図書受入冊数は 4,619 冊と前年の水準をほぼ維持している（資料：図書館の利用状況・受入蔵書数の資料）。

学内のコンピュータ・ネットワークは授業や学校運営において積極的に活用している。本学では、全専任教員・学生が iPad を所持しており、学内全域に無線 LAN を整備している環境にあることから、学内全ての教室において iPad を活用できるようになっており、学生は日常の学習から授業時間に至るまで大いに iPad を活用している。さらに、iPad を授業や学習で積極的に活用していけるように、オリジナルアプリ iSwans（学生の質問・意見・理解度をその場で把握・集約できるアプリ）を開発すると共に、学内で標準的に活用するアプリ（授業資料を配信する Handbook アプリ、資料への書き込み・整理を行う AcrobatReader、文書作成する Word、プレゼンテーションを行う PowerPoint、資料をグループで共有する Dropbox 等）を定め、それらのアプリを全学生の iPad にインストールしている。

また、それらの標準アプリを全学生が活用できるように、1 年次前期の授業「コンピュータリテラシー」（両学科必修科目）において、習得させている。その習得状況（習得内容と習得時期）は教授会等において報告し、全教職員に共有することで、授業でスムーズに活用できるようにしている（資料：教授会資料）。その結果、全学生が講義授業を含む授業や学生生活で iPad を有効に活用しており、教員も半数以上が実際に授業で活用している。

教室環境とその活用については、まず、教員・学生がその場でパソコンを活用しながら授業を進められる環境を整えたコンピュータ室を 3 教室、CALL 教室を 1 教室設置しており、コンピュータの活用技能を身に着ける授業等に利用している。また、ゼミ室 11 部屋には電子黒板を設置し、少人数授業でのプレゼンや資料の共有に利用している。

中規模の教室 7 部屋も、2016 年度より電子黒板やプロジェクタを備えたグループ学習室に整備し、多くの授業で iPad とマルチメディア環境を連動したアクティブラーニング授業を行っている。その他、全ての講義教室をパソコンや iPad からプロジェクタ表示ができるようにしており、多くの授業で PowerPoint や動画教材などを活用している。

授業管理の基幹システムとして学習支援ポータルを構築し、全授業において活用している。シラバスの登録・確認は全授業が学習支援ポータル上で行っている他、レポートボックス、小テスト、アンケート、掲示板などの機能も様々な授業で積極的に活用している。

学校運営でのコンピュータ・ネットワーク活用においても、学習支援ポータルで、授業の履修管理、成績管理、出席管理、さらには、全学生への一斉のお知らせや個人宛の連絡ツールとして活用している。特に、授業の出席管理は、IC カードを活用した出席管理システムを運用し、学習支援ポータルと連動させている。

学生のコンピュータ・ネットワークの利用促進については、利用環境を整え、授業等で利用促進を図っている。まず、学生は各自が持つ iPad を学内のどの場所でもネットワークに接続させて活用できる環境を整えている。さらに、コンピュータ室及び CALL 教室は、授業がない時間及び放課後には開放し、学生が利用できるようにしている。その上で、授業「コンピュータリテラシー」と「ビジネスコンピューティング」を 1 年次の必須科目として設置し（資料：学則別表第 2）、学生生活で必要になる技能（iPad 全般、Word、Excel、PowerPoint、クラウドサービスなど）を習得させ、学生生活全般におけるコンピュータ・ネットワーク活用を促進している。

授業全般において、課題を iPad やパソコンを活用して制作することを課している授業が多く、作成した課題を学習支援ポータルのレポートボックスに提出させることもある。また、作成した課題を授業時間に学生が PowerPoint を用いてプレゼンテーションすることも多い。その他、授業の履修は、全て学習支援ポータルで行うようにしている。このように、学内 LAN 及びコンピュータを全学生が大いに利用していけるよう学内の授業・運営において促進している。

学生のコンピュータ・ネットワーク利用促進の管理については、学内の ICT 教育を推進する ICT 教育推進委員会を年に数回開催し、検討・対応している（資料：ICT 教育推進委員会召集通知）。前期・後期の終わりには、ICT 教育推進委員会が中心となって情報科目担当者懇談会を開催し、学生のコンピュータ・ネットワークの習得、利用状況の情報交換・意見交換、機器整備の課題確認等を行っている。後期においては ICT 教育推進委員会を数回開催し、次年度の学生配布端末（iPad 等）の選定、学内標準アプリの検討等を行っている。さらに、学内のコンピュータ・ネットワーク環境の技術的な整備・管理は、短大内の教務課及び法人内のシステム支援課が担っており、ICT 教育推進委員会と連携しながら、学生のコンピュータ・ネットワークの管理・利用促進を行っている。

教職員の教育のためのコンピュータ利用技術の向上を目指し、教職員を対象に、年 1 回程度、FD の一環として「情報教育フォーラム」を開催している（資料：教授会資料）。フォーラムでは、学内で積極的にパソコンや iPad を活用している授業の紹介や、他大

学での取り組み、また最先端の情報技術・サービスの動向などの紹介を行うとともに、懇談的に情報交換も行っている。このような取り組みを通して、多くの教員が Word、Excel、PowerPoint などを活用して授業資料を作成したり、講義をしたりするとともに、Dropbox などのクラウドサービスも活用しながらアクティブラーニングを推進する教員も多くなるなど、パソコンや iPad を効果的に授業で活用してきている。

[区分 基準Ⅱ-B-2 学習成果の獲得に向けて学習支援を組織的に行っている。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 入学手続き者に対し入学までに授業や学生生活についての情報を提供している。
- (2) 入学者に対し学習、学生生活のためのオリエンテーション等を行っている。
- (3) 学習成果の獲得に向けて、学習の動機付けに焦点を合わせた学習の方法や科目の選択のためのガイダンス等を行っている。
- (4) 学習成果の獲得に向けて、学生便覧等、学習支援のための印刷物（ウェブサイトを含む）を発行している。
- (5) 学習成果の獲得に向けて、基礎学力が不足する学生に対し補習授業等を行っている。
- (6) 学習成果の獲得に向けて、学習上の悩みなどの相談にのり、適切な指導助言を行う体制を整備している。
- (7) 学習成果の獲得に向けて、通信による教育を行う学科・専攻課程の場合には、添削等による指導の学習支援の体制を整備している。
- (8) 学習成果の獲得に向けて、進度の速い学生や優秀な学生に対する学習上の配慮や学習支援を行っている。
- (9) 必要に応じて学習成果の獲得に向けて、留学生の受入れ及び留学生の派遣（長期・短期）を行っている。
- (10) 学習成果の獲得状況の量的・質的データに基づき学習支援方を点検している。

<区分 基準Ⅱ-B-2 の現状>

入学手続き者への入学までの情報については、教務課及び学生課から各種の資料を提供している。入学手続き書類とともに、授業や学生生活に関する資料（オリエンテーションの日程と内容、入学時の TOEIC 試験の案内、健康管理や麻疹・風疹予防接種のお願い、キャンパスマップ、入寮に際しての留意事項、自動車・バイク・自転車通学に関する案内等）を同封している。個別の質問・相談の問い合わせがある場合は、入学前の段階より随時応じている。

また、公募推薦入試（11月実施）と創価学園推薦入試（1月実施）からの入学手続き者には、通信教育を通じての入学前準備教育を行っている（教授会資料）。公募推薦入試の英語受験での入学手続き者と創価学園からの入学手続き者には国語、公募推薦入試の国語受験で

の入学手続者には英語を受講させている。

入学者に対するオリエンテーションは、2008年度以降、入学式前に開始され、約1週間に渡る（資料：教授会資料）。学長を中心に教育理念や教育目標を確認し、学習・学生生活に関する情報を提供するとともにそれらに取り組み心構え等の指導を行っている。

オリエンテーション日程（2017年度）

3月31日（金）	午前	学生証交付 他諸連絡 基礎ゼミミーティング
	午後	TOEIC—IP 試験 iPad ガイダンス
4月2日（日）	入学式	
4月3日（月）	午前	新入生ガイダンス 海外研修ガイダンス
	午後	スチューデントライフガイダンス ポータルサイト講習会
4月4日（火）	午前	履修ガイダンス
	午後	各種奨学金出願ガイダンス ※一部2年生と合同
4月5日（水）	授業開始	
	午後	新入生歓迎会（学生会・クラブ連合会主催） ※2年生と合同
4月6日（木）	午後	日本学生支援機構新規出願者のための奨学金ガイダンス ※2年生と合同
4月8日（土）	午前	資格試験ガイダンス ※2年生と合同
	午後	防犯・交通安全講習会（終了後 八王子市より「ゴミ分別」について） ※2年生と合同 定期健康診断
4月9日（日）	午前	定期健康診断予備日

本学では各学期の初めに「履修ガイダンス」や「資格試験ガイダンス」等を含むオリエンテーションを実施し、学習の動機付けに焦点を合わせた学習方法ならびに科目選択のためのガイダンスを行っている。さらに新入生に対しては、「基礎ゼミナール」（1年生前期の必修科目）において、担当教員より各科目の学習方法や科目選択に関する説明が詳細に行われるとともに、学習への動機付けがなされている。後期にはこれらに加えて学年ごとに「全学ガイダンス」を行い、学業奨励賞を授与するなど学習に関わる動機付けならびに学習の方法・科目選択に比重を置いた指導や説明を行っている（資料：教授会資料）。

「学業奨励賞」は、学業成績が優秀な学生を顕彰するものであり、両学科あわせて1年次後期に11名、2年次前期・後期ともに11名に表彰状と奨励金を授与している（資料：創価女子短期大学「学業優秀者に対する奨励金制度」に関する規定）。

学生の学習成果の獲得に向けた学習支援のための印刷物として、個々の学生に『Student Life』を提供している。ここには履修の基本事項・履修方法・単位認定、各学科の開設科目一覧、学習上の注意、事務手続き、学生生活・厚生・健康管理・奨学金、進路・就職、図書館課外活動、施設案内等の情報が網羅されている。『Student Life』は学生が常に持ち歩き、閲覧できるよう、多くの授業で使用するiPadに収録されている。

また、オリエンテーション時のガイダンスでは、「授業時間割表」・「履修手続き要領」・「Web履修マニュアル」・「カリキュラムマップ」を配布しており、それらに基づいて詳細

な説明ならびに指導を行っている。シラバスについては、学習支援ポータルを通じて Web 上で参照できる。

これらに加えて、各科目の担当教員が学習支援ポータルを通して時宜即応にそれぞれの受講生に向けて講義連絡を発信できる体制が取られており、それは学習成果の獲得及び学習方法の指導のための綿密な指導ができるものとして活用されている。

基礎学力が不足する学生及び日常の課題（レポートや定期試験に向けた準備等）に対する学生の学習支援のため、2015 年度より学習支援センターを開設している（資料：学習支援センターチラシ）。ここでは 2 つの支援を行っており、1 つは通常の学習支援、もう一つは英語の学習支援である。通常の学習支援は①レポートや課題の進め方、②試験勉強の進め方、③勉強と部活動等の両立、④進路を見据えた勉強方法について週に 2 回放課後、相談を受け付けている。出入りは自由で自習やグループワークに使えるように開放しながら、個別の相談にも応じている。担当は本学から創価大学に編入した学生が行っており、場合によって学習支援センターの担当教員が対応する。英語の学習支援は週に 2 回放課後行っており、1 つは本学から創価大学に編入した学生によるもので、毎週テーマを決めて英文法や TOEIC の練習問題などを行いながら英語力向上に向けたアドバイスをを行っている。もう 1 つは、学習支援センター担当教員による英語学習の個人面談を週に 1 回行なっている。ここでは一人ひとり英語の勉強計画の立て方、留学に向けた相談や勉強のアドバイス等、相談に応じている（資料：学習支援センター利用者）。

本学では 1 年次前期に基礎ゼミナール（必修科目）、1 年次後期に入門ゼミナール（必修科目）を履修するため、学生一人ひとりに担当教員がついており、日常的に相談に応じることができる。また、2 年次には専門ゼミナール（選択科目）があり、そこでも個別に相談に応じることができる。なお、2 年次に専門ゼミナールに所属しない学生は 1 年次前期基礎ゼミナールの担当教員が担当となる。合わせて専任教員全員のオフィスアワーを学生に明示し、学習上の悩みについて日常的に個別に相談に応じ指導・助言を行う体制をとっている（資料：オフィスアワー一覧）。

さらに、学習支援センター主催のイベントを定期的で開催しており、レポートや論文作成はもちろん就職活動に際しての履歴書作成にも繋がる「文章の書き方講座」、英語学習への意識向上や啓発のためにパネルディスカッション形式を取り入れた「TOEIC イベント」を開催している（資料：イベントチラシ、アンケート）。

本学では、特にグローバル人材の育成のために英語教育を重要視している。日常的に英語に接することができるように English Lounge (EL)を設置し、留学生をアシスタントに英会話の習得等の学習支援活動を展開している。

授業科目においても 1 年次に必修で開講している「英語 I・II」及び「英会話 I・II」は、入学時と 9 月実施の TOEIC-IP により、レベル別にクラスを編成することで習熟度に応じた授業を提供し、基礎的なクラスを設けて基礎学力の不足する学生への対応を図るとともに、学力水準が高い学生に対しては、上級クラスを設けている。また、英語コミュニケーション学科では基礎力の向上を図るために「Fundamental English I・II」を開講し、「English Communication I・II」には上級クラスを設け、優秀な学生に配慮している。

さらに、現代ビジネス学科の 1 年必修科目となる「現代簿記入門」（1 年前期必修科目）では、入学前に「日商簿記検定 3 級以上又は全経簿記検定 2 級以上」を取得している学生

に対し、申請に応じて必修4単位の認定を行っている（資料：必修科目の単位認定）。

資格・検定試験については、両学科とも、授業を通して初級から中級程度の資格・検定取得に繋がる科目を設置すると共に、授業の延長線上にある各種資格・検定試験への取り組みを促している。さらに、学内で土曜日（正課外）に資格・検定試験対策講座（英語系、ビジネス系、情報系の資格・検定等）を実施しており、進度の速い学生及び授業以外で資格・検定取得を目指す学生に対して、上級資格・検定の取得に向けて学ぶ機会を提供している（資料：土曜講座予定表）。同講座における勉学を、各学科の学習成果の向上・充実につなげている。両学科ともにある一定レベルの資格・検定を取得した場合、最大2単位まで単位認定する制度を整えている（資料：取得資格の単位認定）。なお、学生全体の学習意欲を高めるために学業奨励賞を設けている。これは学期開始時に、学業成績・人物ともに優秀な学生（各学年11名）に対し、8万円の奨励金を支給している。

留学生の受け入れは少数だが受け入れている（資料：留学生受入資料）。また、外国人入學試験を実施し、合格した学生を正課の学生として受け入れている。

留学生の派遣は行っていない。ただし、希望者の中から選考された学生には2年次前期SUA短期留学プログラムを提供している。このプログラムは2年次前期、4～5月は本学内で事前集中授業、6～7月はカリフォルニア州にあるアメリカ創価大学(SUA)に短期留学するプログラムである（資料：SUA案内）。また、春季では希望者の中から選考された学生に2月～3月の3週間、オタゴ大学（ニュージーランド）での語学研修を実施している（資料：オタゴ案内）。各留学プログラムはそれぞれ単位の認定を行っている。

学習成果の獲得状況は各学期が終了し、成績評価が出揃った後に学科ごとにアセスメント会議を開催して点検している。そこでは、専任教員が主に担当する科目について学習成果の現状と目標を明示し、問題点や改善方法についてまとめた「科目アセスメント」を提出すると共に、授業時における見守り方法や学習成果の達成のために役に立った出来事などを整理した科目アセスメント資料（「成績配分表」、「授業アセスメント」、「授業記録」の3つの資料）を提出し、点検している（資料：科目レベルアセスメント会議議事録）。

また、科目別のアセスメント会議を踏まえて、教育課程レベルアセスメント会議を年度末に実施し、学習成果の獲得状況を点検するほか、さらにGPA、TOEICスコア、単位取得率、検定資格取得状況、卒業認定率、就職内定率、進路決定率などの質的・量的データも加えながら、学習支援方策を点検している（資料：教育課程レベルアセスメント会議議事録）。これらの学習成果の獲得状況に係るデータは、各種の委員会や学習支援センター等においてもそれぞれに活用され、学習支援方策の点検に役立てられている。

【区分 基準Ⅱ-B-3 学習成果の獲得に向けて学生の生活支援を組織的に行っている。】

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 学生の生活支援のための教職員の組織（学生指導、厚生補導等）を整備している。
- (2) クラブ活動、学園行事、学友会など、学生が主体的に参画する活動が行わ

れるよう支援体制を整えている。

- (3) 学生食堂、売店の設置等、学生のキャンパス・アメニティに配慮している。
- (4) 宿舍が必要な学生に支援（学生寮、宿舍のあっせん等）を行っている。
- (5) 通学のための便宜（通学バスの運行、駐輪場・駐車場の設置等）を図っている。
- (6) 奨学金等、学生への経済的支援のための制度を設けている。
- (7) 学生の健康管理、メンタルヘルスケアやカウンセリングの体制を整えている。
- (8) 学生生活に関して学生の意見や要望の聴取に努めている。
- (9) 留学生が在籍する場合、留学生の学習（日本語教育等）及び生活を支援する体制を整えている。
- (10) 社会人学生が在籍する場合、社会人学生の学習を支援する体制を整えている。
- (11) 障がい者の受入れのための施設を整備するなど、障がい者への支援体制を整えている。
- (12) 長期履修生を受入れる体制を整えている。
- (13) 学生の社会的活動（地域活動、地域貢献、ボランティア活動等）に対して積極的に評価している。

<区分 基準Ⅱ-B-3の現状>

学生生活に関する重要事項を審議するため、学生委員会を設置し、「創価女子短期大学学生委員会規程」第2条に示すように、学生生活全般にわたる事項を協議、検討をしている（資料：学生委員会資料）。具体的な対応は、学生課が行っている。また、1年必修科目の前期の「基礎ゼミナール」、後期の「入門ゼミナール」及び2年次の「ゼミナールA・B」の担当教員は、担当するゼミナールの学生に対して、学習上の助言にとどまらず、学生生活全般及び進路などの相談にあたり、学生が安心して勉学に取り組めるよう応援している。オフィスアワーにおいても、学習支援だけでなく、学生生活の相談にも乗り、様々な面からきめ細やかな学生支援を行っている（資料：オフィスアワー一覧）。

本学の学生会活動、クラブ活動、学内（短大）行事など、学生が主体的に参加する活動について支援体制を整備している。学生が主体となって組織する学生会は「創価女子短期大学学生会会則」に基づき設置し、同会則第6条に示すように、学生会活動の中核を担う執行委員会、代議員会等の機関が置かれている。学生課の学生会担当職員は日頃から学生会の活動における相談・支援に当たっている。

クラブ活動（体育系10団体、文化系14団体）は、学生中心で構成される「クラブ連合会運営委員会」を中心に運営されている（資料：クラブ団体一覧）。各クラブの顧問は教職員が担当し、クラブによっては大学から委嘱する技術講師の指導のもと活動を行っている（資料：クラブ顧問のしおり、クラブ技術講師のしおり）。また、学生課のクラブ担当職員が日頃からクラブの活動における相談・支援に当たっている。クラブの予算・決算や活動

内容などを検討し、全学的にクラブ活動の円滑化とその推進を図るため、学生、教員、職員の代表を構成員とするクラブ連絡協議会（議長：学生部長）を年数回、開催している（資料：クラブ連絡協議会議事録）。

クラブ団体一覧

体育系	1	サッカー部 RAINBOW	文化系	3	作法部
	2	ダンスクラブ AXiS		4	Seize the Day ヴォーカルグループ
	3	バスケットボール部		5	ボランティア部
	4	マーキュリー・オブ・ピース部		6	コア文化研究会
	5	Holo i mua フラガールズ		7	箏曲部
	6	モダンダンス部		8	美術部
	7	バドミントン部		9	吹奏楽部
	8	バレーボール同好会		10	写真同好会
	9	硬式テニス同好会		11	イタリア研究同好会
	10	剣道同好会		12	Comedy Club
文化系	1	放送部		13	演劇同好会
	2	軽音楽部		14	English Spirit

主たる行事のひとつに白鳥祭（大学祭）がある。毎年 10 月上旬に開催される白鳥祭は、学生の実行委員会を中心に学生会執行委員会ならびにクラブ連合会運営委員会が協力して開催準備にあたっている。白鳥祭の開催にあたっては、学生、教員、職員の代表を構成員とする白鳥祭運営委員会を設け、教職員が全面的に支援する体制を整えている（資料：白鳥祭運営委員会・短大折衝議事録）。

入学式、卒業式においても、学生の立場で新入生の歓迎を行う入学式実行委員会や、卒業にむけての卒業生の活動を主体的に行う卒業委員会を立ち上げ、各行事に学生が積極的に参加している。各委員会の活動状況については、学生課が常時サポートを行うと共に、短大建設懇談会において教職学で情報共有・意見交換し、サポートしている（資料：短大建設懇談会議事録）。

生活支援のための学内施設として、1 F に食堂（プリンセスホール 320 席、昼食のみ提供）があり、自動販売機も設置されている。昼食時以外は学生が多目的に自由に使用することができる。また、3 F に共同学習スペース（白鳥ラウンジ）、和室等もあり、学生の学習、グループ討議、少数のセミナー等、学習及び休息の生活環境を整えている。2 F には個人のロッカールームを設置し、廊下やホールなどに鏡や調度品を置き、女性教育に相応しい環境を整えている。併せて、創価大学のキャンパスには共同利用できる学生ホールや食堂、コンビニエンスストア等の施設があり、ブックストア、ATM、旅行の代行業務等の便宜を図っており、本学の学生も自由に利用できる。法人はキャンパス整備に力を入れており、快適で安全な環境が保たれている。

本学の学生が全国から集まることもあり、キャンパスの内外に 2 つの学生寮（学内：朝

風寮 112 名、学外：香友寮 46 名収容可能）を用意している。入寮に際しては、通学圏外の学生から主に経済的観点を優先的に考慮し選考している。学生寮には常駐の管理者を置き、学生の安全管理を図っている。また、学生課の寮担当職員が日頃から寮長との連携を密にとり、寮の運営や寮生の健康・生活の相談・支援に当たっている。さらに、寮の運営について情報交換・意見交換する全寮役員会を、学生部長、学生課職員の参加のもと、年に数回開催しており、寮運営が円滑に進むように教職員もサポートしている。

寮生全員が参加する行事としては、有意義な寮生活が送れるように、入寮式、前期全寮集会、寮生大会、後期全寮集会を行っており、学長、学生部長、学生課職員が参加し激励・支援を行っている。特に全寮集会は寮生が主体となって運営し開催しており、寮生活の意義の確認や学生同士が切磋琢磨できる機会となっている。この開催運営の教職によるサポートも全寮役員会等を通して行っている。一方、下宿・アパートを希望する学生への宿舍の斡旋は（株）創学サービス（学生ホール）が行っている。

通学のための便宜として、首都圏から通学する創価女子短大生、創価大学生のために、大学－新宿間のシャトルバスの運行を行っている。また、市内の路線バスを利用する学生の便宜を図るため、法人としてバス会社と職員、学生代表による定期的な意見交換の場を設けている（資料：西東京バス懇談会議事録）。自動車及びバイクや自転車等を利用する学生には、駐車場及び駐輪場を設置し、駐車場については登録手続きを済ませた学生は年間 3,000 円で利用できるようにしている。

学生への奨学金制度として、「創価女子短期大学給付奨学金」、「創価女子短期大学牧口記念教育基金会奨学金」「特別奨学生制度」「短大白鳥会給付奨学金」等がある。「創価女子短期大学給付奨学金」は、経済的に修学困難な学生 30 名に対し、当該年度の授業料と教育充実費の半額を免除する学費減免型の奨学金制度である。牧口記念教育基金会からの助成による「牧口記念教育基金会奨学金」は、成績・人物ともに優れ、且つ、経済的に困難な学生を対象とした給付奨学金である。年額 25 万円を 40 名に給付している。「特別奨学生制度」は、推薦入試及び一般入試の合格者の中から成績上位者若干名を特別奨学生として採用し、授業料及び教育充実費の半額を免除する制度である。「短大白鳥会給付奨学金」は、卒業生の同窓会である短大白鳥会からの助成による給付奨学金である。経済的に修学困難な学生 30 名に対し、年額 20 万円を給付している。その他、アメリカ創価大学短期留学プログラムの参加者全員に、必要な費用の一部を給付する「短大白鳥会アメリカ創価大学短期留学サポート奨学金」、兄弟姉妹が創価大学または創価女子短期大学に同時在籍となった場合、入学金半額等相当額を給付する「兄弟姉妹同時在籍者への給付金制度」、学業成績が優秀な学生を 1 年生の後期、2 年生の前期と後期のはじめに表彰し、8 万円の奨学金を給付する「学業奨励賞」の制度がある。

また、災害や生計の支持者の死亡等により家計が急に悪化し、学費負担が著しく困難になった場合は授業料減免の制度がある。その他の貸与型の奨学金（「日本学生支援機構奨学金」、地方公共団体等の奨学金）については、学生課が窓口となり、奨学金ガイダンスを行い、申し込み手続きを行っている。

創価大学及び創価女子短期大学の学生及び教職員のために、キャンパス内に「創価大学保健センター」を設置し、保健衛生教育、定期及び臨時の健康診断、健康相談及び応急処置等の業務を行っている。同センターには産業医が常駐している。本学内には同センター

の分室として「保健室」がおかれ、平日は午前9時より午後5時まで、看護師1名が常駐し、学生の健康管理の体制を整えている。

メンタルケア・カウンセリングの体制として「学生相談室」を置き、学生が抱える諸問題についてカウンセラー（臨床心理士）2名が相談に応じ、必要な助言、指導及びカウンセリングを行っている。保健センターの「こころ元気科」や学外の医療機関とも連携を取り、万全を期している。年度末には、カウンセラーによる「年次報告会」を専任教職員対象に開催し、学生のメンタルケアの実情について、学生指導に関わる教職員が認識、理解し、日常の学生に対する関わり方を研修している。また、「学生相談室運営委員会」を基本的に月に1回開催し、学生生活への適応やコミュニケーション能力に課題がある学生、メンタルの問題を抱える学生の状況等を把握し、専門部署と連携をとりながら、より手厚く個々の学生をサポートしていけるように対応している（資料：学生相談室運営会議資料の鏡）。さらに、緊急性がある場合は、運営会議を待たずに、関係者が集り問題を検討するケース会議も行うなどの対応もしている。また、学生に対しては課外で健康、安全、メンタルケア等のセミナーも行っている（資料：SLSセミナースケジュール一覧）。

学生生活に関して学生の意見や要望を聴取するために、「短大建設懇談会」を年に2回、学期末をめぐりに開催している（資料：短大建設懇談会議事録）。ここには学長を議長として、教職学の代表が参加している。この中で学生から学生生活及び勉学環境面に関する要望、改善要求を提出してもらい、検討、協議し改善に努めている。また、事務室の各課窓口には報告・要望書を設置し、学生個人・団体からの意見や要望を受ける体制を取っている。

留学生の受入体制について、本学では、外国人学生入学試験を実施している。さらに、生活支援として学費減免措置を学校法人として講じている他、学内のELのスタッフとして、アルバイトの場を提供し、経済面での生活支援となるように便宜をはかっている。日本語教育等に関しては、入学試験時に日本語能力を測定しており、各教員の個人的な支援にとどまっている。社会人学生については、これまで実績がなく、特に支援する体制は考えられてこなかった。障がい者への支援体制については、校舎諸施設のバリアフリー化、校舎及び体育館の車椅子対応のトイレや、身障者用の設備（手すり・非常通報ベル等の設置等）を整備してきた。これまで、聴覚障がい者に対して教務課が相談職員を配置し、専門家に委託してノートテーカーの技能の研修を行い、学生がノートテーカーのボランティア支援を行い、優秀な成績で卒業させた実績がある。また、車椅子や視覚障がいを持つ学生を受け入れ、教務課・学生課が協力して、学生にあった支援を行った実績もある。

学則に「科目等履修生」の規程を設けているが、長期履修生の受け入れ実績はない。

学生の社会的活動については、ゼミを通じて地域の保育園や高齢者施設を訪問し、コミュニケーションロボットを活用して交流を重ねている。また、別のゼミでは大学コンソーシアム八王子主催の学生発表会等に参加し、地域の問題等に積極的に取り組み、毎年優秀な成績を残すなどの実績がある。さらに、クラブ活動の一環としてボランティア部の学生が児童館の訪問、被災地の訪問等を行ってきている。これらのことはホームページ等で学内外に紹介し、積極的に評価している（資料：HP）。

[区分 基準Ⅱ-B-4 進路支援を行っている。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 就職支援のための教職員の組織を整備し、活動している。
- (2) 就職支援のための施設を整備し、学生の就職支援を行っている。
- (3) 就職のための資格取得、就職試験対策等の支援を行っている。
- (4) 学科・専攻課程ごとに卒業時の就職状況を分析・検討し、その結果を学生の就職支援に活用している。
- (5) 進学、留学に対する支援を行っている。

<区分 基準Ⅱ-B-4 の現状>

キャリア支援推進委員会が中心となって、就職支援を推進している。就職支援のための教職員の組織の整備については、2009年度の大学教育・学生支援プログラム（テーマB）の採択を機に、それまで事務職員の就職担当を中心に実施されてきた支援の体制を全学的に支援するために、学長を中心に各学科長、学生部長、教務部長、事務職員で構成されたキャリア支援推進委員会が中心になって行ってきた。現在は副学長補が委員長を担い、正課と課外の両方の就職支援について検討を行い、学生が社会にスムーズに接続できるよう配慮している。実際の就職支援に関しては、キャリア支援室を設置し、専門のキャリアカウンセラーによる個別相談の実施（2017年度は198件の利用）、学生の要望に合わせた少人数制対策講座など、きめの細かい支援を行っている。2013年度より、新卒応援ハローワークのジョブサポーターによる個別相談も月3回程度実施し、地方Uターンを希望する学生にも幅広く情報を提供している。キャリア支援室には、求人情報や企業ファイル等が自由に閲覧できる資料コーナーや就職対策本が充実しており、学生はその場で必要な資料を印刷できる体制を整えている。さらに、キャリア支援室内のAV学習コーナーでは、就職活動全般の対策に役立つDVDを常時上映している。

2014年度には、就職担当部署に関わらず、事務室職員（12名）を進路担当者に振り分け、学生を進路決定までサポートする「事務職員による進路担当制度」を開始し、一人あたり約20名の学生を担当しながら、定期的な面談を実施している。学生との接点を増やしたことで、活動状況のスムーズな掌握が進み、学生の進捗に合わせた対策講座を実施するなど、よりきめ細やかな支援が可能になった。

また、2015年度には、新規開拓や有名企業への就職を目指す学生を対象に「創短就勝塾」という選抜型特別プログラムを課外に設置し、様々な業界で働く卒業生の協力を得て、エントリーシート添削、面接練習などの支援とともに、進路決定まで継続した面談をお願いしている。

この他、課外では1年生を対象としたキャリアガイダンスを実施し（資料：進路就職支援）、インターンシップガイダンスやSPI対策講座、就活マナー講座、業界別OG懇談会などを開催している（2017年度は26回開催）。また、2年生の就職希望者を対象として、月1回程度の就職ガイダンス（2017年度は6回開催）も実施している（資料：進路・就職支援状況）。

2017年度 進路・就職支援状況【1年生対象】

No.	日程	イベント名	No.	日程	イベント名
1	5月25日	キャリアガイダンス①	14	11月13日	S P I 対策講座⑥
2	6月15日	キャリアガイダンス②	15	11月20日	S P I 対策講座⑦
3	6月22日	キャリアガイダンス③ インターンシップ ガイダンス	16	11月30日	キャリアガイダンス⑨
4	6月29日	公務員ガイダンス	17	12月5日	S P I 対策講座⑧
5	7月4日	キャリアガイダンス④	18	12月8日	ハローワークセミナー
6	9月14日	キャリアガイダンス⑤	19	12月12日	S P I 対策講座⑨
7	9月21日	キャリアガイダンス⑥	20	12月14日	キャリアガイダンス⑩
8	9月25日	S P I 対策講座①	21	12月16日	業界別OG懇談会
9	10月16日	S P I 対策講座②	22	12月19日	S P I 対策講座⑩
10	10月19日	キャリアガイダンス⑦	23	1月28日	S P I 模擬テスト
11	10月23日	S P I 対策講座③	24		模擬面接会
12	10月30日	S P I 対策講座④	25	2月20日	S P I 集中対策講座
13	11月6日	S P I 対策講座⑤	26	2月24日	就活フェスタ

2017年度 進路・就職支援状況【2年生対象】

No.	日程	イベント名
1	5月8日	就職ガイダンス①
2	6月26日	就職ガイダンス②
3	10月16日	就職ガイダンス③
4	11月13日	就職ガイダンス④
5	12月11日	就職ガイダンス⑤
6	1月15日	就職ガイダンス⑥

また、正課においても「キャリアプランニングⅠ」「キャリアプランニングⅡ」「キャリアプランニングⅢ」の中で、自己分析、エントリーシート、面接対策、業界研究・企業研究等、就職試験に向けた実践力強化のための授業が行われ、正課と課外を連動させた進路・就職支援の充実を図っている。

資格・検定取得については学習支援センターを設置している。資格・検定試験対策講座（土曜講座）を実施し、就職につながる資格・検定取得（秘書技能検定、ビジネス文書技能検定、簿記検定、MOS、FPなど）の支援を行っている。

学生の就職状況の分析・検討については、毎月の就職状況は学科ごとにまとめられ、随時教授会に報告され、その上でゼミの教員、事務職員による学生一人一人の進路状況の掌握と支援が行われている。卒業時の就職状況については、前述の「キャリア支援推進委員会」で分析・検討し、次年度への施策に活かしている。本学学生の進路は、例年就職希望者が全体の約6割、四年制大学編入・他短大や専門学校への進学が約3割、

海外留学・その他が約1割と進路の多様化が進んできている。

進学や留学を希望する学生に対する特別なプログラムはもっていないが、教務課が中心となり、適宜情報を提供し、個別の相談にも応じ進路支援を行っている。また、進学や留学をした卒業生を招いての現役生との懇談会などを開催し、フォローを行っている。また、本学では、創価大学の3年次推薦編入学制度があり、そのためのガイダンスや懇談会も行っている。

<テーマ 基準Ⅱ-B 学生支援の課題>

学習成果獲得状況の量的・質的データは、機関レベルアセスメント、各種委員会及び学習支援センターなどで活用され、それぞれの学習支援方策の点検に役立てられている。こうした個々の活用を短大全体として有機的に連動させる仕組みを作ることで、より効果的な学習支援方策の策定につなげる必要がある。教学委員会で今後検討していく。

学生の多様化が進んでおり、学生の健康管理・メンタルヘルスケアの質的な充実が益々求められている。学生相談室運営員会等で得られた学生の傾向や課題等は、「年次報告会」を通じてこれまでも教職員に共有されてきたが、今後は保健室も含めた総合的な取り組みへと拡充を図る必要がある。

教員による進路・就職支援の関わり強化と就職支援スキルの向上のために、教員対象のFD研修の開催や教授会等を利用しての情報共有に取り組んできたが、こうした取り組みに加え、ゼミ担当教員が所属している学生への細やかなサポートができるよう、学生一人ひとりの状況について就職支援担当職員との連携を密にしていきたい。

学生の学習成果の向上を目指す取り組みとして、本学における「全学読書運動」の更なる推進を図る。現在、6割程度の登録学生数の拡大を目指し、学生の読書意欲の向上に繋げていきたい。

＜基準Ⅱ 教育課程と学生支援の改善状況＞

(a) 前回の認証（第三者）評価を受けた際に自己点検・評価報告書に記述した行動計画の実行状況

＜前回の認証（第三者）評価での行動計画＞

●学習成果の取り組みの中で見出された課題を基に、時代に即応して三つの方針を具体的に点検し、その上で学科の学習成果との対応をさらに明確にする。学科の学習成果のさらなる実際的な価値を点検するために、進路先からの情報収集の検討を具体的に始める。

⇒ 2016年に検討を始め、2017年度に三つの方針の見直しを行い、学習成果との対応を明確にした。進路先からの情報収集については、学内合同企業説明会、および、人事担当者を招いて2年に1回行われている企業懇親会において、卒業生の評価を直接聴取している。その他、長年本学に対し学校推薦として採用いただいている企業の採用担当者とは定期的な情報交換を行っている。そこでは、本学卒業生の活躍の様子、企業の求めている人物像、実際の仕事の様子などをうかがい、このような情報をキャリアガイダンスを通じて学生に伝えることで仕事選びのミスマッチをなくす努力を行っている。

●iPadおよびコンピュータの有効活用による教育・学習支援の一層の充実とより多くの教員の活用推進のために、FDを実施し、常に教職員のリテラシーの向上を図る。

⇒ 教職員の教育におけるコンピュータ利用技術の向上を目指し、年1回程度、FDの一環としてICT教育推進室主催で「情報教育フォーラム」を開催してきた。2015年度は「アクティブラーニング授業の事例紹介～短焦点プロジェクトとBig Padを活用したグループディスカッション実践事例～」、2016年度は「電子黒板とiPadを連携させた学習支援システムの活用例」、さらに新設した可動式のグループ学習室を利用したアクティブラーニング授業の手法について実施し、教職員のリテラシーの向上を図ってきた。

●基礎学力が不足する学生や学力水準が高い学生に対して、それぞれに合った学習支援および教員の教育力の充実を検討する。

⇒ 2015年度より両学科の新入生対象に基礎的なスタディ・スキルの修得のため必修科目として「基礎ゼミナール」を設けた。ゼミナール形式の少人数の授業で、学生一人ひとりの状況を把握し、基礎学力の不足する学生に対しても細やかな学習指導ができるようになった。さらに、同年度より学習支援センターを開設し、基礎学力が不足する学生に対する学習上の相談やアドバイスなど手厚く支援できる体制が整った。

授業科目においても1年次に開講している「英語Ⅰ・Ⅱ」及び「英会話Ⅰ・Ⅱ」は、レベル別にクラスを編成することで習熟度に応じた授業を提供し、基礎的なクラスを設けて基礎学力の不足する学生への対応を図るとともに、学力水準が高い学生に対しては、上級クラスを設けている。また、また、英語コミュニケーション学科では基礎力の向上を図るために「Fundamental EnglishⅠ・Ⅱ」を開講し、「English CommunicationⅠ・Ⅱ」には上級クラスを設け、優秀な学生に配慮している。現代ビジネス学科では、2015年度より、授業科目の中に資格検定の中級程度を目指す科目を開設したが、さらに上級の資格検定に挑戦したい学生には課外で行う土曜講座で上級の資格取得をサポートしている。

● 学生生活への不適応やコミュニケーション能力の不足する学生、メンタルの問題を抱える学生等の変化を素早く察知し、快適なキャンパスライフが送れるように、それぞれの専門部署と連携をとれる体制を検討する。

⇒ 学生生活へのスムーズな適応をはかり、コミュニケーション能力の向上とスタディ・スキルを身につけることを目指して、2015年度に「基礎ゼミナール」を設置したが、その設置とあわせて、ゼミナール担当教員（「基礎ゼミナール」、「入門ゼミナール」、「ゼミナールA・B」）が学生の学習及び生活に関する相談・指導を行う体制を整えた。ゼミナール担当教員が、学生生活への様々な問題を抱える学生の状況等を速やかに把握し、学生課や「学生相談室」等の専門部署と連携をとりながらサポートしていけるようになった。

● 教職員のキャリア支援スキルの向上を図るために、教職員向けのキャリア研修等を実施する。

⇒ 教員による進路・就職支援の関わりの強化と就職支援スキルの向上のために、教員対象のFD研修の開催や教授会等を利用しての情報共有に取り組んできた。2015年度に八王子新卒応援ハローワークより講師を招いて「創価女子短期大学生の就職活動について」とのテーマで実施した。内容としては短大生を取り巻く就職環境の変化や本学学生の特徴と今後の対策について、質疑・応答を交えながらの研修となった。また、『大学生基礎力レポート』の解説等も併せて実施した。今後も、同様の研修等を数年置きに実施していく予定である。

● ホームページで公開している「入学者受け入れ方針」等は受験生に分かりやすいようにリンクさせる。また様々な入試の方法等検討し、実施する。

⇒ 「入学者受入れの方針」については、入学者選抜における学力の三要素の把握・評価のあり方との関係をさらに明確にするために、2016年度に改正の検討に着手し、2017年4月の教授会において新たな「方針」が承認され、ホームページに掲載するとともに入学試験要項にも記載し受験生に分かりやすいように公開した。2018年度

より2学科体制より「国際ビジネス学科」1学科体制でスタートしたが、2018年度入試は新たな「入学者受入れの方針」に基づいて実施された。

入学者選抜の方法について検討を重ねてきたが、従来の入試制度に加え新たに「自己推薦入試」を導入すること、また「公募推薦入試」に「小論文」を導入することを2017年度に決定し、2019年度入試より実施予定である。